令和6年 第1回定例会

予算決算常任委員会記録（第1号）

令和6年3月6日（水曜日）

午前10時00分 開会

午後 4時47分 散会

○出席委員（28名）

委員長	25番	佐藤 哲 委員	副委員長	19番	外崎 勝康 委員
	1番	須藤 江利加 委員		2番	工藤 裕介 委員
	3番	志村 洋子 委員		4番	三浦 行 委員
	5番	赤平 泰衛 委員		6番	工藤 賢生 委員
	7番	竹内 博之 委員		8番	樋川 篤子 委員
	9番	竹浪 敦 委員		10番	成田 大介 委員
	11番	坂本 崇 委員		12番	齋藤 豪 委員
	13番	蛭名 正樹 委員		14番	畑山 聡 委員
	15番	石山 敬 委員		16番	木村 隆洋 委員
	17番	千葉 浩規 委員		18番	野村 太郎 委員
	20番	尾崎 寿一 委員		21番	蒔苗 博英 委員
	22番	松橋 武史 委員		23番	石岡 千鶴子 委員
	24番	三上 秋雄 委員		26番	工藤 光志 委員
	27番	清野 一榮 委員		28番	田中 元 委員

○出席理事者

企画部長	外川 吉彦	総務部長	番場 邦夫
財務部長	奈良 道明	市民生活部長	岩崎 隆
福祉部長	秋元 哲	健康子ども部長	佐伯 尚幸
農林部長	森岡 欽吾	商工部長	西谷 慎吾
観光部長	神 雅昭	建設部長	木村 和彦
都市整備部長	小山内 孝紀	上下水道部長	小野 敦弘
教育部長	成田 正彦	選挙管理委員会事務局長	中村 工
監査委員事務局長	岩崎 文彦	農業委員会事務局長	吉田 秀樹
企画課長	白戸 麻紀子	企画課参事	櫻庭 智之
企画課長補佐	飯塚 忠明	広聴広報課長	菊地 謙太郎

広聴広報課長補佐	葛西 砂 織	地域医療課長	種市 穂
健康づくりのまちなか拠点整備推進室長	青山 洋 蔵	人事課長	福士 太郎
契約課長	黒沼 立 真	情報システム課長	羽場 隆 文
情報システム課長補佐	木村 幸 生	財政課長	堀川 慎 一
管財課長	工藤 浩	市民税課長	村元 広 美
資産税課長	石田 剛	収納課長	中田 和 人
市民協働課長	高谷 由美子	市民協働課長補佐	齋藤 弘 行
市民課長	尾坂 毅	福祉総務課長	秋田 美 織
障がい福祉課長	成田 亜 弘	生活福祉課長	佐々木 順 一
介護福祉課長	齊藤 隆 之	こども家庭課長	蒔 苗 元
国保年金課長	葛西 正 樹	新型コロナワクチン接種対策室長	丸岡 和 明
りんご課長	吉崎 拓 美	農村整備課長	柳田 尚 美
商工労政課長	福士 智 広	産業育成課長	太田 尚 亨
観光課長	早坂 謙 丞	文化振興課長	佐藤 孝 子
土木課長	工藤 昭 仁	都市計画課長	今井 郁 夫
地域交通課長	羽賀 克 順	公園緑地課長	土岐 康 之
岩木総合支所長	野呂 智 子	岩木総合支所民生課長	村上 輝 光
相馬総合支所長	佐々木 章 夫	相馬総合支所民生課長	熊谷 克 仁
上下水道部総務課長	中村 洋 幸	学校整備課長	高山 知 己
文化財課長	石岡 博 之	選挙管理委員会事務局次長	笹 広 人
監査委員事務局次長	竹内 孝 行	農業委員会事務局次長	佐藤 祝 幸

○出席事務局職員

事務局 長	佐藤 記 一	次 長	堀 子 義 人
次 長 補 佐	高屋 憲	主幹兼議事係長	蝦名 良 平
総括主査	成田 敏 教	主 査	附田 準 悦
主 事	外崎 容 史	主 事	田村 宣 樹

午前10時00分 開会

◎委員長（佐藤 哲委員） これより、予算決算常任委員会を開会いたします。

ただいまの出席委員は28名で、定足数に達しております。よって、直ちに会議を開きます。

本定例会において、予算決算常任委員会に付託された議案は、議案第1号から第14号まで及び第36号から38号までの以上17件であります。

審査に当たりましては、お手元に配付しております日程表のとおり、一般会計、特別会計、企業会計の順序で進めたいと思います。

審査に先立ち、委員の方をお願いいたします。
質疑される方は、質疑する款項目かページを申し添えて質疑願います。

答弁される理事者の方をお願いいたします。答弁する際は、職名を添えて大きな声で委員長に発言を求めています。また、時間の関係もありますので、答弁は要領よく簡潔に願います。

◎委員長（佐藤 哲委員） まず、議案第1号事件処分の報告及び承認について(事件処分数1号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第1号事件処分の報告及び承認について御説明申し上げます。

事件処分数1号は、令和5年度弘前市一般会計補正予算(第11号)であり、弘前市民会館における冷温水発生機整備工事を行うための経費を計上することとし、この措置に急を要したため処分したものであります。

その内容は、歳入歳出予算の総額に3333万円を追加し、補正後の額を894億6577万6000円としたほか、繰越明許費及び地方債の補正をしたものであります。繰越明許費の補正は、市民会館冷温水発生機整備工事に係る追加1件であります。地方債の補正は、市民会館整備事業に係る追加1件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたしますので、8ページを御覧ください。

10款教育費4項社会教育費8目市民会館費の3333万円は、市民会館冷温水発生機整備工事を計上したものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、5ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として、23款市債を計上したほか、20款財政調整基金繰入金843万円の追加をもって全体予算の調整を図ったもので

あります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第2号事件処分の報告及び承認について(事件処分数2号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第2号事件処分の報告及び承認について御説明申し上げます。

事件処分数2号は、令和5年度弘前市一般会計補正予算(第12号)であり、物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び低所得の子育て世帯に対して給付金を支給するための経費を計上することとし、この措置に急を要したため処分したものであります。

その内容は、歳入歳出予算の総額に6億525万円を追加し、補正後の額を900億7102万6000円としたほか、繰越明許費の補正をしたものでありま

す。繰越明許費の補正は、生活支援臨時給付金給付事業などに係る追加2件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたしますので、8ページを御覧ください。

3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費の6億525万円は、生活支援臨時給付金及び子育て世帯生活支援臨時給付金を支給するための経費を計上したものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、5ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として、全額、16款国庫支出金を計上したものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎1番（須藤 江利加委員） 質疑いたします。

7ページにあります16款2項2目にございました、今お話にあった民生費国庫補助金のところで、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、今回急がれたと思います。専決処分となった今回の経緯についてお聞かせいただきたいのと、また給付方法、今後のスケジュールについて伺いたいと思います。

◎生活福祉課長（佐々木 順一） このたび物価高騰の影響を受けている市民生活への支援として、住民税均等割非課税世帯を対象に、給付金10万円を支給する弘前市生活支援臨時給付金事業、さらに住民税非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する弘前市子育て世帯生活支援臨時給付金事業について、専決処分させていただきました。

国においては、これらの予算を令和5年12月22日に令和5年度予備費で予算措置しており、2月から3月頃をめどに、順次支援開始を目指し、できる限り迅速な支給となるようお願いがあったと

ころです。それを受けまして、事業スケジュールを検討したところ、年度内に支給を開始するためには、1月中の予算の議決が必要なことが判明したため、市といたしましては、特に物価高騰の影響が大きい低所得者世帯に対して可能な限り年度内に支給できるよう、専決処分させていただいたものであります。

あとはスケジュールということですが、給付の時期につきましては、住民税均等割非課税世帯に対して支給したときと同様に、前回の給付から世帯構成等に変更がない世帯は、片道方式のプッシュ式として市から発送する通知に記載の対象要件等を御確認いただき、要件に合致していないこと等により辞退の申出がない限り前回の口座に振り込むこととしており、3月中旬に通知書を発送し、3月下旬に振り込む予定となっております。

また、前回の給付において、世帯主以外の方が代理受給していたり、令和5年1月2日以降に転入したことにより、当市で税情報が把握できない方が含まれる世帯、世帯構成に変更があった世帯などにつきましては、これまでと同様に往復方式のプッシュ式として、3月中旬に確認書を発送いたします。

なお、振込までの期間といたしましては、不備がなければ確認書の到着からおおむね3週間を見込んでおります。

また、子供加算についてですが、住民税均等割のみ課税世帯については、今回の10万円に上乘せして支給いたします。また、既に支給を開始している住民税均等割非課税世帯に対しては、7万円を支給した口座に順次片道方式で支給する予定としております。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり承認いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第3号令和5年度弘前市一般会計補正予算(第13号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長（奈良 道明） 議案第3号令和5年度弘前市一般会計補正予算(第13号)について御説明いたします。

その内容は、歳入歳出予算の総額に2億1692万9000円を追加し、補正後の額を902億8795万5000円とするほか、継続費、繰越明許費、債務負担行為及び地方債の補正をしようとするものであります。

継続費の補正は、身体障害者福祉センター整備事業などに係る変更6件であります。

繰越明許費の補正は、ひろさきローカルベンチャー起業事業費補助金などに係る追加26件及び戸籍システム改修業務委託料などに係る変更3件であります。

債務負担行為の補正は、泉野多目的コミュニティ施設指定管理料などに係る追加4件でありま

す。

地方債の補正は、林道災害復旧事業に係る追加1件、小規模治山事業に係る廃止1件及び御所温泉整備事業などに係る変更17件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたします。

初めに、会計年度任用職員の給与改定に伴う人件費につきましては、各課にわたり計上していることから、全体をまとめた形で御説明いたします。

報酬・給料につきましては、4720万8000円を追加するものであります。職員手当等につきましては、期末手当794万1000円を追加するものであります。共済費は、905万5000円を追加するものであります。また、各特別会計の人件費の整理により、繰出金合計で561万7000円を追加するものであります。

次に、人件費以外の補正について御説明いたしますので、20ページを御覧ください。

2款総務費1項総務管理費3目財産管理費の2億1095万7000円は、人件費のほか、土地売却収入の見込みに伴う財政調整基金積立金及び普通交付税の追加交付に伴う市債管理基金積立金を追加するものであります。

22ページを御覧ください。

3項1目戸籍住民基本台帳費の881万円は、人件費のほか、戸籍システム及び住民記録システムについて、それぞれ改修業務委託料を追加するものであります。

23ページから24ページにかけての3款民生費1項社会福祉費1目社会福祉総務費の8024万8000円は、人件費のほか、物価高騰緊急支援給付金の支給に係る経費を減額し、国民健康保険特別会計繰出金を追加するものであります。

2目心身障害者福祉費の1727万2000円は、人件費のほか、障がい者相談支援事業業務委託料を追

加し、障がい者相談支援事業業務補償金を計上するものであります。

3目老人福祉費の663万円の減額は、介護保険特別会計繰出金を減額するものであります。

4目社会福祉施設費の2196万4000円の減額は、障害者生活支援センター運營業務託料を追加するほか、身体障害者福祉センター新築工事を減額するとともに、障害者生活支援センター運營業務補償金を計上するものであります。

25ページを御覧ください。

6目後期高齢者医療費の1316万7000円の減額は、後期高齢者医療特別会計繰出金を減額するものであります。

2項児童福祉費1目児童福祉総務費の2591万1000円の減額は、人件費のほか、病児病後児保育事業業務委託料を追加し、私立保育所等整備事業費補助金を減額するものであります。

2目児童運営費の2億4481万3000円は、保育所運営費及び認定こども園等給付費を追加するものであります。

27ページを御覧ください。

4款衛生費1項保健衛生費3目環境衛生費の5058万円の減額は、人件費のほか、水道事業会計への負担金を追加し、補助金及び出資金を減額するものであります。

5目病院及び診療所費の2676万9000円は、国立病院機構移行職員退職手当負担金を追加するものであります。

29ページを御覧ください。

6款農林水産業費1項農業費1目農業委員会費の658万7000円は、人件費のほか、農地利用最適化交付金事業に係る報酬を追加するものであります。

31ページにかけての6目農地費の713万8000円の減額は、人件費のほか、市営高岡溜池地区農業水路等長寿命化・防災減災事業に係る設計等業務

委託料などを減額し、県営事業負担金を追加及び減額するものであります。

32ページにかけての2項林業費2目林業振興費の1305万円の減額は、林業専用道開設事業に係る設計等業務委託料などを減額するほか、林道湯口線舗装工事を計上するものであります。

3目造林費の1950万8000円の減額は、市有林等造林事業に係る経費を減額するものであります。

7款1項商工費2目商工振興費の1億6527万6000円の減額は、中小企業者等高压・特別高压電気価格高騰対策支援金給付事業に係る経費を減額するほか、トラック等運送業事業継続支援金の給付に要する経費を追加するものであります。

33ページを御覧ください。

6目観光施設費の1287万6000円は、星と森のロマントピア指定管理料を追加するものであります。

2項公園費3目施設管理費の300万円は、都市公園整備工事を追加するものであります。

34ページにかけての4目弘前公園整備費の744万4000円の減額は、弘前城重要文化財保存修理事業などに係る経費を減額するものであります。

8款土木費2項道路橋りょう費5目排水路費の400万円の減額は、排水路改良事業に係る設計等業務委託料を減額するものであります。

35ページを御覧ください。

4項都市計画費1目都市計画総務費の550万円の減額は、中土手町まちづくり推進会議負担金を減額するものであります。

5目街路改良事業費の100万2000円の減額は、街路等整備工事を減額するほか、県営街路事業負担金を追加するものであります。

6目交通政策費の3580万2000円の減額は、路線バス維持特別対策事業費補助金及び交通事業者等原油価格・物価高騰対策支援金を減額するものであります。

7目下水道費の3367万3000円は、下水道事業会計への負担金及び補助金を追加し、出資金を減額するものであります。

37ページを御覧ください。

10款教育費1項教育総務費4目教育センター費の109万2000円は、人件費のほか、G I G Aスクール運営支援センター業務委託料を減額するものであります。

2項小学校費3目学校建設費の2386万9000円の減額及び38ページの3項中学校費3目学校建設費の2735万8000円の減額は、石川小・中学校等複合施設整備事業に係る経費を減額するものであります。

39ページを御覧ください。

4項社会教育費2目文化財保護費の882万6000円の減額は、人件費のほか、大森勝山遺跡公開活用事業に係る設計等業務委託料を減額するものであります。

40ページを御覧ください。

5項保健体育費2目体育施設費は、財源調整であります。

11款1項災害復旧費3目林道災害復旧事業費の1251万円は、林道災害復旧工事を計上するものであります。

41ページを御覧ください。

12款1項公債費の1397万5000円は、利率見直しなどに伴い、元金と利子を追加するものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、12ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として、14款分担金及び負担金、15款使用料及び手数料、16款国庫支出金、17款県支出金、18款財産収入、20款繰入金のうち、弘前公園お城とさくら基金繰入金、22款諸収入及び23款市債をそれぞれ計上するとともに、一般財源として12款地方交付税などを追加す

るほか、20款繰入金のうち、財政調整基金繰入金の減額4136万3000円をもって全体予算の調整を図るものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎17番（千葉 浩規委員） よろしく願います。

私のほうからは、2項目質疑させていただきま

す。一つ目は、戸籍システムと住民登録システムを一括して質疑させていただきます。これの改修業務委託料追加、2款3項1目の22ページです。追加の理由について、まず答弁をお願いします。

二つ目は、4款1項5目、27ページの国立病院機構移行職員退職手当負担金追加についてです。事業の概要と補正の理由、そして対象者の内訳について、まず答弁をお願いします。

◎市民課長（尾坂 毅） まず、こちらの業務の概要について御説明いたします。

このたびマイナンバーカードに氏名をローマ字表記できるように法律が改正されまして、それを踏まえて、住民基本台帳に戸籍と同一の氏名の読み仮名を表記するため、住民記録システム及び戸籍システムを改修するものでございます。

次に、今回委託料が増額となった理由についてでございますが、システム改修の仕様書が変更されまして、新しい機能が追加されたことにより、作業量が増えたことによるものでございます。この委託料の増額に伴いまして、財源となる社会保障番号制度システム整備費補助金の上限額も増額修正されましたので、財源につきましても、今回併せて補正するものでございます。

◎地域医療課長（種市 穂） 国立病院機構移行職員退職手当負担金についてであります。

当該負担金は、市立病院の閉院に伴い、市立病

院から国立病院機構に移行した職員が退職時に不利益とならないよう、また貴重な医療人材を引き続き弘前総合医療センター等に集約し、地域医療に貢献いただけるよう、国立病院機構、青森県、弘前大学及び弘前市の関係4者で締結した津軽地域保健医療圏における新中核病院の整備及び運営に係る基本協定に基づき支払うものです。市立病院から国立病院機構へ移行した職員が、国立病院機構を退職する際に市立病院の在職期間を通算した期間による退職手当を受給できるようにしたもので、市立病院の在職期間通算に伴い、退職手当が増額となった分を市が国立病院機構に対して負担するものです。令和5年度当初予算で計上した負担金1625万円は、令和5年度末に定年退職を予定している1名分の退職手当の負担であり、このたびの補正で、令和5年1月から令和5年12月までの期間で、自己都合により退職した看護職5名、医療技術職1名の6名分に対する負担金に予算の不足が生じるため、追加をするものであります。

◎17番（千葉 浩規委員） システム改修のほうについてですが、今回新たにシステム改修が加わったということなのですけれども、そのシステム構築仕様がどのように変更になったのかということの答弁をお願いします。

国立病院機構への職員退職の手当ですが、これについては、そもそも弘前市立病院から国立病院機構へ移行した職員の数を教えてください。その後、退職した職員の数が今年度については1名ということでしたので、その前の退職者数について答弁をお願いします。

◎市民課長（尾坂 毅） システムの変更の部分ということなのですが、主な変更部分としましては、まず住民記録システムが現在保有している氏名の読み仮名の情報を戸籍システムのほうへ連携するための機能というのが追加されました。ま

た、マイナンバーカードを海外で継続して利用する際に、戸籍の附票というものが個人認証の基盤となることから、戸籍の附票の記載事項に旧氏——これは過去の戸籍上の氏、旧姓と申しますが、旧氏と、それから旧氏の振り仮名の項目を追加するなど、仕様の変更がなされてございます。

◎地域医療課長（種市 穂） 令和3年度末をもって閉院した市立病院の職員で国立病院機構に移行した職員数は、医療技術職12人と看護職59人の計71名となります。このうち、令和4年度中に退職した職員が11人、令和5年度12月末までの時点で2人が退職しております。これに令和5年度末の定年退職予定者1名を追加し、今年度末までの累計の退職者の見込みは、医療技術職で2人、看護職で12人の計14名となります。

◎17番（千葉 浩規委員） システム改修についてですが、具体的には業務がどのように変更になるのか、答弁をお願いします。

あと、退職手当の追加のほうについては、要望ですけれども、国立病院機構へ移行した方も市役所職員であったわけですから、しっかりと今後も面倒を見ていただきたいと思います。

◎市民課長（尾坂 毅） 業務がどのように変更になるのかということですが、このたびシステム改修の仕様書が変更になりまして、新しい機能が追加になったことで、委託業者の改修業務の業務量が増加して、最終的に委託料も増額となったものでございますが、今回のシステム改修によりまして、マイナンバーカードに氏名のあるローマ字表記が記載できるようになりますので、海外転出した方が海外においても確実な本人確認を行うための身分証明書として、マイナンバーカードを活用することが可能となるものでございます。

◎16番（木村 隆洋委員） 2点お伺いいたします。

まず27ページ、国立病院機構移行職員退職手当負担金追加についてお伺いいたします。

今、概要については、千葉委員から御質疑がありました。それを踏まえて質疑したいと思いません。

先ほどの御答弁の中で、令和5年1月から12月分までの6名分、自己都合の退職手当分を今回追加したというお話でありました。この6名の自己都合、もし理由を聞いているならお伺いしたいと思いません。

それと併せて、今の御答弁の中で令和4年、令和5年を合わせて14名退職しているというお話がありました。この中で自己都合で退職している人は、令和5年1月から12月で6名とあるのですが、この2年間で14名のうち、自己都合での退職者が何名いるのかお伺いいたします。

続きまして32ページ、7款1項2目、トラック等運送業事業継続支援金についてお伺いいたします。

議会運営委員会で配付された資料にもちょっと詳しくは書いてあるのですが、この大型、中型、小型、それぞれの台数はどのぐらいを見込んでいるのかお伺いいたします。

◎地域医療課長（種市 穂） 先ほど自己都合の部分に関して、あくまで個人の事情ですので、理由については、当課ではちょっと把握しておりません。

退職の部分ですけれども、今年度末に14名を予定しております、そのうち13名が自己都合となります。

◎産業育成課長（太田 尚亨） トラック等運送業事業継続支援金のそれぞれの想定している台数ということでございますが、まず大型車、こちらは最大積載量10トン以上ということなのですけれども、こちらは708台。それから中型車、こちらは最大積載量2トン以上10トン未満でございます

が、こちらが792台。それから小型車、最大積載量が2トン未満のものでございますが、こちらが215台ということで想定してございます。

◎16番（木村 隆洋委員） 両方再質疑するのですが、国立病院機構移行職員退職手当負担金追加について、まずこちらから再質疑いたします。

今、課長の御答弁の中で、14名のうち13名が、この2年間で退職者のうち13名が自己都合という御答弁がありました。71名の職員が国立病院機構弘前総合医療センターに移って、2年間で13名の方が自己都合で退職しているというお話でありました。この自己都合は、今、先ほどの御答弁では、個人の事情なのでお答えができない、分からない、把握していないという御答弁ではありましたが、では71名が市立病院から国立病院機構弘前総合医療センターに移ったうち、13名もの方がこの2年間で自己都合で退職したことに関して、市としてどういう見解をお持ちなのかお伺いいたします。

次に、トラック等運送業事業継続支援金についてお伺いいたします。今、台数の内訳をお伺いいたしました。今後の事業開始のめども含めて、スケジュールについてお伺いいたします。

◎企画部長（外川 吉彦） 国立病院機構に移行した職員が自己都合で辞めているということにつきましては、我々は医療資源を集約したいという観点から病院を統合したものでございますので、自己都合で辞めていかれるということについては非常に残念だなというふうには思っております。ただ、年齢的に夜勤などの勤務がなかなかきつくなってくる場合もございますので、これについては市立病院時代も自己都合で辞められる方というのは一定数おったものでございますので、やむを得ないものだと考えております。

◎産業育成課長（太田 尚亨） トラック等運送業事業継続支援金のスケジュール感ということで

ございますけれども、こちらは2月に青森県トラック協会弘前支部のほうから要望書を頂いております。そういった中で、現状のヒアリングとか、県や他市の支援の状況等を調査しながら検討を重ねたものなのですけれども、やはり状況を鑑みまして、なるべく早い支援、支給をしたいと考えております。そういった中で今回の3月補正に提案させていただいたものでございますので、本議案が可決されましたら、速やかに交付要綱等を準備いたしまして、4月中にはもう公告、受付を開始して、6月までを受付の締切りと、2か月間以上申請期間を設けるということで予定してございます。

◎16番（木村 隆洋委員） 国立病院機構移行職員退職手当負担金追加について、今、外川部長からもお話がありましたが、確かに市立病院時代も自己都合で辞められる方、体力的にも、あったかとは思いますが、しかしながら、71名の方が国立病院機構弘前総合医療センターに移ると、そこでやっていくという決意を持って移られたと思いません。その中で、僅か2年で13名の方が自己都合で辞められたというのは、私は数字的に非常に大きいのかなと。どう考えても71名のうち、国立病院機構弘前総合医療センターに行くのだと、下手をすれば異動もあるかも分からない、そんなことも含めて、覚悟を持った上で行ったにもかかわらず、13名の方が僅か2年間で退職された。自己都合の中身は知らないという、個人の事情ですので分からないというお話ではありましたが、この自己都合というのが、やむにやまれない自己都合であったのかなと私は推察します。

そういった意味では、今後、市立病院から移られた方、本当に国立病院機構弘前総合医療センターできちんと勤められる環境が整っているのかどうか、市としても運営支援金を出している立場もありますので、そこをちょっと注視していただ

きたいと思います。これは要望で終わります。

トラック等運送業事業継続支援金について質疑いたします。今回の予算規模は3337万円ということでありました。トラック業界は、皆さん御承知のとおり2024年問題、また燃油高騰で大変厳しい状況であります。そういった中で、トラック協会も市に要望もしているというお話もお伺いしておりました。

令和5年第2回定例会の補正予算でもこの同じ支援金を支出しているのですが、そのときの予算規模は8061万円程度、今回は3337万円ということで約半額以下になっております。業界が大変厳しい中で、今回半額以下になったこの理由について、最後お伺いいたします。

◎産業育成課長（太田 尚亨） このトラック等運送業事業継続支援金につきましては、これまで令和4年度、それから令和5年度、先ほど委員もおっしゃっていました6月の補正でありまして、過去2回にわたりまして、こちら事業継続支援金を給付してきました。こちらは、他市と比較しても手厚く支援してきたものと考えてございます。

しかし、引き続き、やはりエネルギー価格の高騰とか物価高騰によりまして大きい影響を受けている業界の状況は事実としてありまして、やはり厳しい状況にあると考えてございます。

一方で、新型コロナウイルス感染症による影響というものも落ち着きを見せてきておりまして、社会経済状況も好転しつつあるものと我々は考えてございます。そういった状況を鑑みまして、今回3回目の支援につきましては、他市の状況も鑑みまして、トラック等運送事業者に対して取引先への価格転嫁等の自助努力も、これまでも努力されていることは重々承知はしてございますけれども、さらなる自助努力をしていただきたいと思います。

そういったことから、過去2回で実施したとき

の支援単価の2分の1ということで設定して今回支援したいと考えております。

◎委員長（佐藤 哲委員） 答弁される方をお願いいたします。議員席から聞いていますと、マスクをした状態では、非常に滑舌が悪く聞こえて、はっきりしないところがございます。できれば、可能であれば、マスクを外して、答弁するときだけでもお願いしたいと思います。

◎1番（須藤 江利加委員） 私からは2点、質疑したいと思います。

まず、24ページでございます、3款1項1目の物価高騰緊急支援給付金減額について記載がございまして、この点について伺いたいのですが、まず事業概要について、そして、今回大幅に減額になっていたのも、こちらの理由について伺いたいと思います。

もう1点は、30ページの6款1項6目、すみません、ちょっと細かいところなのですが、県営奈良寛溜池地区防災重点農業用ため池緊急整備事業負担金追加についてなのですが、事業名から見ても緊急性があったのかなとは思いますが、こちらについて、まずはどういった中身であったのか、概要についてお答えいただきたいと思います。

◎生活福祉課長（佐々木 順一） 私から、物価高騰緊急支援給付金減額についてです。

今回、事業費を減額補正させていただいた弘前市物価高騰緊急支援給付金ではありますが、この事業は電気、ガス、食料品等の価格高騰に伴う負担増を踏まえまして、低所得者の生活を守るため、令和5年6月1日を基準日とし、住民税非課税世帯に対して1世帯3万円を給付、あわせて市独自の施策として、住民税均等割のみ課税となっている世帯にも3万円を給付したものであります。事業費を減額補正するに至った主な要因は、当初の見込みよりも対象となった世帯が少なかったこ

とであります。

◎農村整備課長（柳田 尚美） 奈良寛溜池の事業概要について御説明いたします。

奈良寛溜池は、鬼沢地区に位置する農業用ため池でありまして、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法の規定に基づき、県によりまして防災工事が進められているものであります。

防災工事の中身ですが、こちらの防災重点農業用ため池緊急整備事業では、豪雨対策、耐震対策等の整備を進めることとされておりまして、具体的に奈良寛溜池については、堤体の耐震対策として、堤体の上下流、外側と内側の両側の補強のために盛土をする工事が行われる予定となっております。県営により、土地改良事業につきましては、事業を行う県のほか受益地を有する自治体も負担することになっており、県が行う令和5年度の事業費が確定したことから、負担割合に応じて市の負担金330万円を増額補正しようとするものであります。

◎1番（須藤 江利加委員） ありがとうございます。

再質疑になるのですが、まず冒頭で述べました3款1項1目の物価高騰緊急支援給付金について減額の話をお伺いして、先ほど対象者が減ったというか、少なかったという印象だったのですが、具体的に対象者数というのはどのくらいだったのかというのを伺いたいです。

あともう1点は、6款1項6目の奈良寛溜池の防災の件ですが、こちらについて、今のお話だと、緊急性もありつつ、盛土もする必要があるということをお話いただいたのですが、何か内容としては緊急性があるのか、若干微妙だなという感じがしました。もし危険だということがあるのであれば、周辺というと、多分ため池なので、地域の人結構釣りに入ってしまったりと

か、普通に入っていけるような環境だとちょっとまずいのではないかなと思うのですけれども、その辺は周辺の注意喚起というか、対応はしっかりされているのでしょうか、お答えください。

◎生活福祉課長（佐々木 順一） 本給付金において支援した住民税非課税世帯数は、実際の対象世帯が2万5798世帯に対して約90%の実績でありました。また、住民税均等割のみ課税世帯数4,550世帯に対して約95%の実績でありました。

◎農村整備課長（柳田 尚美） 奈良寛溜池について、緊急性があるのかということでありましたけれども、これは直ちに不測の事態に陥るということではないと思われるのですけれども、奈良寛溜池については、県によります事前調査では、重要性が高く、優先度も高いものとして評価されており、今回の補正も6年度予算を一部前倒しする形で実施されるものであります。

それから、立入りについての注意喚起、対策が取られているのかということにつきましては、これはそれぞれのため池管理者が管理することになりますので、昨年度にため池の事故がありましたことから、我々ため池管理者に管理の徹底をお願いするとともに、立入りに関して注意を促す看板をそれぞれの管理者にお渡しするように進めてまいっております。

◎1番（須藤 江利加委員） ありがとうございます。

最後は、要望などで終わりたいと思います。物価高騰緊急支援給付金については、先ほど答弁いただいたとおり、大体90%、95%近くの対象者にしっかりできているというお話ではあったのですが、いろいろな理由があると思いますが、残りの10%、5%の方々にも特別な理由がない限り漏れがないように、しっかり今後もそういった支給する機会というのが増えていくかもしれませんので、対応していただきたいと思います。

奈良寛溜池のほうについてなのですが、事前に資料を頂いて、地図でしか私も見ていませんが、拝見しました。実際、緊急性がないとは言っていますけれども、防災的な観点からも、山の結構上のほうにため池があって、その下のほうに鬼沢地区がありました。近くにおうちがないかもしれないかもしれませんが、しっかりその辺も、県がやるということなので大丈夫かとは思いますが、確かに市のほうでも管理者に注意喚起をしてもらっているということではありますけれども、定期巡回ではないですが、ちゃんと見に行ったりされているのかというのは、しっかり確認していただければいいかなと思いました。

◎4番（三浦 行委員） 1点質疑します。

33ページ、7款2項3目の都市公園整備工事追加の公園施設長寿命化対策支援事業追加について、概要をお伺いします。

◎公園緑地課長（土岐 康之） 今、御質疑いただきました事業の補正の工事費の追加で公園施設長寿命化対策支援事業の部分ですが、こちらの内容につきましては、この事業は市内の各都市公園について、施設の公園、安全な利用と長寿命化を図ることを目的としまして、弘前市公園施設長寿命化計画に基づいて、国の補助金を活用しながら計画的に公園施設の更新を行うという事業であります。今回の補正は300万円追加ということで上げております。こちらは、今年度、令和5年度に長寿命化計画の対象となっていない公園緑地課とスポーツ振興課が所管する都市公園を計画に追加するため、両課の予算を合わせて長寿命化計画の策定業務を実施しておりまして、その際、入札差額が生じております。今回、令和5年度分として配分されている国の補助金を有効に活用するため、スポーツ振興課の差額分を不用額とはせず、公園緑地課で増額補正し、次年度により多くの公園施設の更新を行おうとするものでありま

す。

あと、公園緑地課の公園施設の更新工事で生じた入札差額もありますので、そちらと合わせまして390万円を繰越明許費として増額をしようとしているところでもあります。

◎10番(成田 大介委員) 私からは37ページ、10款1項4目、委託料のGIGAスクール運営支援センター業務委託料減額というところなのですが、これは委託料ですから、様々やってきたと思うのですが、その辺の中身と、減額理由というものだけお聞かせいただきたいと思います。

◎学校整備課長(高山 知己) ICT活用教育推進事業ということで、大きく、ICT支援員の派遣ということと、令和5年度からは運営支援センターということで、これは何をやっているかということ、ヘルプデスクというような内容になります。各学校からICTに関するいろいろな疑問であるとかトラブルであるとかということ、電話あるいはメール等で問合せすることによって、そこで解決に進んでいくというような内容でございます。こちらのほうは、新たに国の補助金を活用してやる事業ということで、制度設計等から6月に契約することができまして、そこから準備作業をして、去年の7月から事業を開始したということで、1年間ということで予算を盛っておりましたが、7月から開始になったために、その分の事業費が下がっている。また契約差額というものがあまして、このような減額ということになりました。

◎委員長(佐藤 哲委員) ほかに御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長(佐藤 哲委員) 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長(佐藤 哲委員) 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長(佐藤 哲委員) 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長(佐藤 哲委員) 次に、議案第36号令和5年度弘前市一般会計補正予算(第14号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎財務部長(奈良 道明) 議案第36号令和5年度弘前市一般会計補正予算(第14号)について御説明申し上げます。

その内容は、歳入歳出予算の総額に2億9433万2000円を追加し、補正後の額を905億8228万7000円とするほか、繰越明許費及び地方債の補正をしようとするものであります。

繰越明許費の補正は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金などに係る追加3件であります。

地方債の補正は、小学校整備事業などに係る変更2件であります。

それでは、歳出予算について御説明いたしますので、9ページを御覧ください。

6款農林水産業費1項農業費3目農業振興費の2億1388万5000円は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金を計上するものであります。

11ページにかけての10款教育費2項小学校費3目学校建設費の4435万5000円及び3項中学校費3目学校建設費の3609万2000円は、小中学校14校の

屋内運動場照明器具LED化更新に係る経費を計上するものであります。

次に、歳入予算について御説明いたしますので、5ページにお戻り願います。

歳出予算に対応する特定財源として、16款国庫支出金、17款県支出金及び23款市債を計上するほか、20款財政調整基金繰入金の追加15万5000円をもって全体予算の調整を図るものであります。

以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第4号令和5年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎健康こども部長（佐伯 尚幸） 議案第4号令和5年度弘前市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について御説明申し上げます。

国1ページをお開き願います。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額に10億6552万9000円を追加し、補正後の額を198億1675万6000円としようとするものであります。

歳出予算から御説明申し上げますので、国8ページをお開き願います。

1款1項1目一般管理費の150万4000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う経費を追加するものであります。

2款1項1目一般被保険者療養給付費の7億6724万2000円の追加は、一般被保険者療養給付費を追加するものであります。

4款1項1目特定健康審査等事業費の76万8000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う経費を追加するものであります。

国9ページをお開き願います。

4款2項1目保健指導費の40万6000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う経費を追加するものであります。

5款1項1目財政調整基金積立金の2億9560万9000円の追加は、一般会計からの繰入金、基金利子を積み立てるものであります。

次に、歳入予算について御説明申し上げますので、国6ページにお戻り願います。

4款県支出金の7億6724万2000円の追加は、歳出の一般被保険者療養給付費の財源として普通交付金を追加するものであります。

5款財産収入の5万7000円の追加は、財政調整基金利子を追加するものであります。

6款繰入金の2億9823万円の追加は、事業費の確定等に伴い、一般会計繰入金を追加するものであります。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎1番（須藤 江利加委員） 質疑いたします。

国8ページにあります、2款1項1目の一般被

保険者療養給付費というところになるのですが、今の説明で補正額がプラスになったということではあったのですが、金額を見ますと金額が大変大きい印象を受けます。今回の補正に至った経緯及び理由について教えていただきたいと思えます。

◎国保年金課長（葛西 正樹） まず補正の理由についてですが、療養給付費の支出が前年より大きくなっておることが理由でありまして、令和5年12月支払い分まで、今年度8か月分の実績で試算しましたところ、年間では予算に対し約7億7000万円の不足が生じるペースとなっております。現在10か月分まで支払い済みでありますけれども、不足額はおおむね試算どおりで推移しております。この背景・要因につきましては、全県的に療養給付が大幅な増加傾向でありまして、県においても新型コロナウイルス感染症による受診控えが収束傾向となった反動と分析しております。具体的には、急を要さない手術や入院加療等が流行明けまでずれ込んできたことなどによるものと思われまます。また、同感染症の流行時期においては、健診の受診率も低下しておりますので、それも影響していると思われまます。特に、前年度との比較では、入院費用が非常に増加しているという状況となっております。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに御質疑ございませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めまます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第5号令和5年度弘前市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めまます。

◎健康子ども部長（佐伯 尚幸） 議案第5号令和5年度弘前市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）について御説明申し上げます。

後1ページをお開き願います。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額に1324万1000円を追加し、補正後の額を23億1397万9000円としようとするものであります。

歳出予算から御説明申し上げますので、後7ページをお開き願います。

1款1項1目一般管理費の45万3000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う経費を追加するものであります。

2款1項1目後期高齢者医療広域連合納付金の1278万8000円の追加は、青森県後期高齢者医療広域連合からの通知に基づき、後期高齢者医療広域連合納付金を追加するものであります。

次に、歳入予算について御説明申し上げますので、後6ページにお戻り願います。

1款後期高齢者医療保険料の2630万1000円の追加は、歳出の後期高齢者医療広域連合納付金に対応する歳入予算を追加するものであります。

3款繰入金金の1316万7000円の減額は、一般会計からの繰入金を減額するものであります。

4款諸収入の10万7000円の追加は、歳出の後期

高齢者医療広域連合納付金に対応する歳入予算を追加するものであります。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第6号令和5年度弘前市介護保険特別会計補正予算(第6号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎福祉部長（秋元 哲） 議案第6号令和5年度弘前市介護保険特別会計補正予算(第6号)について御説明申し上げます。

介1ページを御覧願います。

この補正予算は、歳入歳出予算の総額から1億7080万5000円を減額し、補正後の額を220億9538万6000円にしようとするものであります。

繰越明許費の設定は、介護施設の設備等に係る経費であります。

歳出予算から御説明申し上げますので、介11

ページを御覧願います。

1款1項総務管理費の7351万4000円の減額は、地域密着型サービス施設整備事業費補助金等を減額するものであります。

2項徴収費の15万2000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う人件費を追加計上するものであります。

3項介護認定審査会費の356万3000円の追加は、津軽広域連合介護認定費負担金を追加計上するものであります。

2款1項保険給付費の1億143万2000円の減額は、施設介護サービス給付費を減額するものであります。

3款1項地域支援事業費の41万1000円の追加は、会計年度任用職員の給与改定に伴う人件費を追加計上するものであります。

4款1項基金積立金の1万5000円の追加は、運用利子の確定見込みに伴い追加計上するものであります。

次に、歳入予算について御説明申し上げますので、介5ページにお戻り願います。

1款保険料の6667万9000円の減額は、第1号被保険者保険料を減額するものであります。

3款国庫支出金の3500万円の増額は、歳出の保険給付費の減額に係る介護給付費負担金及び普通調整交付金を減額するとともに、歳出の総務管理費に係る地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等を追加計上するものであります。

4款支払基金交付金の2737万円の減額は、歳出の保険給付費に係る介護給付費交付金を減額するとともに、歳出の地域支援事業費に係る地域支援事業交付金を追加計上するものであります。

5款県支出金の1億514万1000円の減額は、歳出の総務管理費に係る地域密着型サービス等提供施設整備費補助金等を減額するとともに、歳出の地域支援事業費に係る包括的支援事業・任意事業

交付金等を追加計上するものであります。

6 款財産収入の 1 万 5000 円の追加は、歳出の基金積立金に係る利子を追加計上するものであります。

7 款繰入金の 663 万円の減額は、歳出の保険給付費等に係る一般会計からの繰入金を減額するとともに、歳出の総務管理費に係る一般会計からの繰入金を追加計上するものであります。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

◎1 番（須藤 江利加委員） 質疑いたします。

介 5 ページ、今ちょうどお話ししていただいた部分に近いのですが、歳入の 1 款保険料についてちょっと伺いたいの、今、確かに補正の内容は確認したのですが、高齢化が進んで介護認定を受ける人も結構増えてきている中で、今回、全体的に見てもマイナスになっている、減額になっていると思うのですが、もう少し具体的な要因について伺いたいと思います。

◎介護福祉課長（齋藤 隆之） 保険料でございますけれども、保険料については、介護保険事業を安定的に運営するために、国の法律に従って一定の負担割合を頂くという制度になっております。今回、減額になった一番の大きな理由といたしましては、介護給付費が 1 億円減額になっている。介護給付費が減額になってくることによって、それに従ってその分の保険料の負担についても減額することができるというか、そういう形で介護財政のほうは調整を取っているということになりますので、主な理由としては、歳出のほうの介護給付費が減額になったことによるものと考えていただければよろしいかと思います。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第 37 号令和 5 年度弘前市介護保険特別会計補正予算（第 7 号）を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎福祉部長（秋元 哲） 議案第 37 号令和 5 年度弘前市介護保険特別会計補正予算（第 7 号）について御説明申し上げます。

介 1 ページを御覧願います。

繰越明許費の補正は、介護保険事務処理システム改修業務委託料を追加しようとするものであります。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第7号令和5年度弘前市水道事業会計補正予算(第6号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎上下水道部長（小野 敦弘） 議案第7号令和5年度弘前市水道事業会計補正予算(第6号)について御説明申し上げます。

今回の補正は、事業費の確定見込みによる所要額等の補正をしようとするものであります。

水1ページをお開き願います。

第2条業務の予定量は、給水戸数などの実績見込みにより、改めようとするものであります。

水2ページをお開き願います。

第3条収益的収入及び支出のうち、収入では989万9000円を追加し、合計を43億393万1000円に改め、支出では8200万7000円を減額し、合計を36億7852万1000円に改めようとするものであります。

水3ページをお開き願います。

第4条資本的収入及び支出のうち、収入では3億9225万8000円を減額し、合計を27億1318万8000円に改め、支出では8億5700万1000円を減額し、合計を46億1487万2000円に改めようとするものであります。

これによる資本的収入及び支出の収支差引き不足額については、損益勘定留保資金などにより調整しようとするものであります。

水4ページをお開き願います。

第5条は継続費の総額及び年割額を、第6条は企業債の限度額を、第7条は議会の議決を経なければ流用することのできない経費を、第8条は他会計からの補助金の額を、第9条は棚卸資産購入限度額を改めようとするものであります。

そのほか、水5ページから水19ページにかけては、実施計画などを添付してございますので御参照くださいますようお願いいたします。

説明は以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、議案第8号令和5年度弘前市下水道事業会計補正予算(第6号)を審査に供します。

本案に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎上下水道部長（小野 敦弘） 議案第8号令和5年度弘前市下水道事業会計補正予算（第6号）について御説明申し上げます。

今回の補正は、事業費の確定見込みによる所要額等の補正並びに早期発注する予定の業務委託について、債務負担行為を設定しようとするものであります。

下1ページをお開き願います。

第2条業務の予定量は、排水処理件数などの実績見込みにより、改めようとするものであります。

下1ページから下2ページにかけての第3条収益的収入及び支出のうち、収入では4829万9000円を追加し、合計を55億2079万3000円に改め、支出では3785万円を追加し、合計を53億7414万9000円に改めようとするものであります。

下2ページの第4条資本的収入及び支出のうち、収入では1億2463万5000円を減額し、合計を22億8925万5000円に改め、支出では1億6434万円を減額し、合計を45億2209万3000円に改めようとするものであります。

これによる資本的収入及び支出の収支差引き不足額については、損益勘定留保資金などにより調整しようとするものであります。

下3ページをお開き願います。

第5条は、早期発注する予定の業務委託について、地方自治法第214条の規定に基づき、債務負担行為を加えようとするものであります。

第6条は企業債の限度額を、第7条は議会の議決を経なければ流用することのできない経費を、第8条は他会計からの補助金の額をそれぞれ改めようとするものであります。

そのほか、下4ページから下19ページにかけては、実施計画などを添付してございますので御参照くださいますようお願いいたします。

説明は以上になります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本案に対し、御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 質疑なしと認め、これをもって質疑を終結いたします。

討論に入ります。

本案に対し、御意見ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 意見なしと認め、これをもって討論を終結いたします。

採決いたします。

本案は、原案のとおり決するに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認めます。

よって、本案は原案のとおり可決いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） これより、令和6年度一般会計及び各特別会計並びに各企業会計の予算の審査に入りますが、ここで、委員長より委員各位に申し上げます。

予算審査に当たり、15名の委員から、議会運営申合せに基づく質疑通告がありました。審査の方法については、一般会計歳出は款ごとに、一般会計歳入は一括とし、その他の会計は会計ごとの審査区分に分けて質疑に入ります。

質疑は、審査区分ごとの会派順送りで行うこととし、事前に質疑通告をされた委員から質疑に入ります。

無所属議員は、会派による質疑終了後に質疑をお願いいたします。

次に、無通告の質疑は、通告者全員の質疑終了後に、改めて審査区分ごとの会派順送りで行います。

ただし、質疑通告者がいない款及び各会計の質疑は、会派順送りではなく、一括して挙手の順で行いますので御了承願います。

質疑を行う際は、予算書のページを基に質疑を行っていただきますようお願いいたします。

なお、モニターには、会派の残り時間を表示しますので御参照ください。

以上でありますので、御協力よろしくお願いたします。

それでは、議案第9号令和6年度弘前市一般会計予算を審査に供します。

まず、一般会計歳出のうち1款議会費に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎**議会事務局長（佐藤 記一）** 1款議会費について御説明申し上げます。52ページ及び53ページを御覧願います。

1項1目議会費は、議会運営に伴う諸経費を計上したものでありまして、4億3603万2000円となっております。

以下、各節ごとに主なものを申し上げます。

1節から4節までは、議員及び事務局職員の人件費を計上したものであります。8節旅費は2173万円で、本会議出席や一般行政視察などの議員等に係る費用弁償と職員に係る普通旅費を計上したものであります。10節需用費は675万5000円で、議会広報誌などの印刷製本費等を計上したものであります。12節委託料は525万7000円で、議会映像配信・会議録検索システム保守等業務委託料等を計上したものであります。13節使用料及び賃借料は604万8000円で、タブレット端末のレンタル料や会議システム利用料等を計上したものであります。18節負担金、補助及び交付金は1798万4000円で、全国市議会議長会負担金等や政務活動費交付金等を計上したものであります。

以上であります。

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 本款に対しては、質

疑通告がありません。

御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 質疑なしと認め、これをもって、1款議会費に対する質疑を終結いたします。

◎**委員長（佐藤 哲委員）** 次に、2款総務費に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎**財務部長（奈良 道明）** 続きまして、2款総務費の予算について御説明申し上げます。

予算書の53ページから56ページの1項総務管理費1目一般管理費は21億6673万9000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は2億551万3000円で、人事給与管理システムサーバー機器更新業務委託料などを計上したものであります。13節使用料及び賃借料は3億3710万6000円で、共同クラウドシステム利用料などを計上したものであります。

56ページから57ページの2目広聴広報費は1億5124万6000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

10節需要費は3201万8000円で、広報ひろさきの印刷費などを計上したものであります。12節委託料は2335万1000円で、広報誌配送業務委託料などを計上したものであります。

57ページから58ページの3目財産管理費は5億3100万9000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

10節需要費は9583万4000円で、本庁舎などの光熱水費及び燃料費などを計上したものであります。12節委託料は2億1653万8000円で、本庁舎などの管理に必要な清掃・警備業務に係る経費などを計上したものであります。

58ページから62ページの4目企画費は21億824

万3000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は6億1466万8000円で、ふるさと納税返礼品発送等業務委託料などを計上したものであります。14節工事請負費は11億9956万6000円で、旧市立病院改修工事などを計上したものであります。

62ページから63ページの5目支所及び出張所費は、岩木総合支所、相馬総合支所及び6出張所に係る経費で、5億4923万2000円となっております。

以下、節の主なものを申し上げます。

12節委託料は3729万9000円で、岩木庁舎などの管理に必要な清掃・警備業務に係る経費などを計上したものであります。

63ページの6目車両管理費は、公用車の管理に係る経費で9305万円となっております。

63ページから64ページの7目交通安全対策費は6042万2000円となっております。

64ページから65ページの8目コミュニティ施設費は、交流センター等の管理に係る経費で1億4709万6000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

10節需要費は3793万3000円で、各施設の光熱水費及び燃料費などを計上したものであります。12節委託料は1億71万8000円で、各施設の指定管理料などを計上したものであります。

65ページから66ページの9目住民自治振興費は、市民参加型まちづくり1%システム支援事業に係る経費のほか、町会等の支援に係る経費などを計上したもので、2億6851万2000円となっております。

以下、節の主なものを申し上げます。

18節負担金、補助及び交付金は9870万9000円で、町会事務費交付金などを計上したものであります。

66ページから67ページの10目地籍調査費は、国土調査法に基づく地籍調査に係る経費で4308万7000円となっております。

67ページの11目諸費は、市税還付金などに係る経費で2億9226万円となっております。

67ページから68ページの2項徴税費1目課税費は、市税の賦課事務に係る経費で4億1716万7000円となっております。

68ページから70ページの2目徴収費は、市税の徴収事務に係る経費で2億6755万2000円となっております。

70ページから71ページの3項1目戸籍住民基本台帳費は、市民課職員に係る人件費のほか、戸籍住民基本台帳事務に係る経費で4億3965万8000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は1億1850万5000円で、市民課窓口業務等業務委託料などを計上したものであります。13節使用料及び賃借料は1786万7000円で、戸籍総合システム借上料などを計上したものであります。

71ページから72ページの4項選挙費1目選挙管理委員会費は5791万4000円となっております。

72ページの2目選挙啓発費は30万3000円となっております。

73ページの5項統計調査費1目統計調査総務費は、統計業務に係る職員の人件費と市統計調査員の報酬などに係る経費で926万9000円となっております。

2目委託統計調査費は、農林業センサスなどの委託統計調査に係る経費で1834万7000円となっております。

74ページの6項監査委員費は6702万9000円となっております。

2款総務費につきましては、以上であります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本款につきまして

は、12名の質疑通告がございます。順次会派を指名いたします。

まず、弘前さくら未来。

◎2番（工藤 裕介委員） では、私からは2款1項7目、予算書64ページの交通安全対策費の14節工事請負費について質疑させていただきます。

この工事請負費の中の城北公園交通広場管理工事。遡って令和3年度は同工事が大体1000万円くらいだったのですが、令和4年度が550万円、令和5年度は260万円と来て、来年度は約1580万円になっている、この概要を教えてくださいませんか。

◎地域交通課長（羽賀 克順） 工事費の内訳でございますが、来年度は園路の補修工事、こちらはL型の形をした側溝を約249メートル、それから歩車道境界ブロック、こちらが延長約110メートル、合計で大体360メートルほどを再整備いたしまして、こちらが1413万円。それに加えて、歩行者の信号機なのですけれども、こちらは傾いているところが1か所ございますので、こちらの更新工事が107万5000円。合わせて1583万5000円を計上しているものでございます。

◎5番（赤平 泰衛委員） 私からは2款2項2目、予算書でいうところの68ページから69ページになります。

徴収費について質疑をさせていただきます。予算案の概要のページでいうと28ページになりますけれども、市税収納率向上対策として、納税促進員5人の報酬として963万6000円が計上されておりますけれども、1人平均200万円に届かないというような報酬になってございます。そこで、納税促進員とはどのような任用形態となっているのか伺いをするとともに、納期限を過ぎて督促に応じない場合、自宅訪問、あるいは市役所のほうで夜間・休日の相談日を設けて納付をお願いしているかと思っております。市税を徴収する場合、徴税吏

員証を携帯しなければなりませんけれども、この納税促進員に徴税吏員証は発行されているかどうか教えてください。

◎収納課長（中田 和人） まず納税促進員の雇用形態でございますが、長期会計年度任用職員で週3時間勤務となっております。

次に徴税吏員証を発行しているかでございますが、徴税吏員証は発行しておりません。そのため、徴収業務も行っておりません。

◎5番（赤平 泰衛委員） ただいまの答弁で、徴税吏員証は発行されていないということでありますけれども、納税促進員の日々の日常業務というものは、こういった業務に従事をしているのか教えてください。

◎収納課長（中田 和人） 納税促進員の日々の業務ですけれども、業務内容といたしましては、現年度滞納者に対する電話による納付勧奨、あと電話番号が分からない、電話が繋がらない方に対して訪問による現場確認、納付勧奨及び不在の場合は訪問書のポスティング、次に市税等の口座振替推進業務、あとこれらに関する業務結果の記事入力が主な業務となっております。

◎5番（赤平 泰衛委員） ありがとうございます。本当にこの徴収業務、一人一人に理解をしてもらって納税につなげていくという意味では、なかなか市民からも厳しい目といたしますか、大変プレッシャーが多い仕事だと思います。税金というのは、自主的な納付が原則ということで定められておりますけれども、やはりこの当たり前に納税されている市民との公平性を保つためにも、未納あるいは滞納は認めないという姿勢でこれからも業務に努めていただくことをお願いして、発言を終わります。

◎10番（成田 大介委員） 私からは、2款1項4目、予算書60ページ、パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業についてお聞きいたします。

まず今年度の事業内容と、あと来年度に向けての取組などがあれば教えていただきたいと思いません。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 本事業は、性的マイノリティの方たちが安心して暮らせる環境づくりを推進するため、パートナーシップ宣誓制度の運用と、それから性的志向や性自認など性の多様性についての知識、理解を広げる取組を行うものです。今年度の取組と来年度の取組についてはほぼ同様となっておりますけれども、具体的には市民向けセミナー、企業向けセミナーの実施、それから市職員に対する研修、そして今年度10月から運用を開始しました弘前市LGBTQフレンドリー企業登録制度の運用となっております。また、来年度新たに取り組むものとしましては、今年度当事者と連携しまして、当事者とアライの方が交流できる機会を設けたところ、平日の夜間2時間という短い時間だったのですけれども、約30名の方が来場しまして、次回の開催を希望する声も多かったことから、令和6年度においては、年2回に回数を増やして交流会を開催する予定としております。

◎10番（成田 大介委員） 今、フレンドリー企業にも取り組んだというところだったのですけれども、まず宣誓制度を受けたカップルの数、フレンドリー企業の数、そしてフレンドリー企業に対しては、来年度さらにしっかり取り組んでいくのだとは思うのですけれども、その取組の展望というものをお聞かせいただきたいです。

◎企画課長（白戸 麻紀子） まず宣誓制度の宣誓者につきましては、現時点で5組となっております。フレンドリー企業の登録企業については、6事業所となっております。

フレンドリー企業を増やす取組ですけれども、フレンドリー企業のほうは、性的マイノリティの方を支援したいという気持ちを持って取組を一つ

でも実施していれば登録することができます。事業所内で理解促進を図るということも取組の一つとなりますので、まずは取組を始めようとする企業には、市が実施する企業向けのセミナーに参加いただいたり、出前講座を利用していただきたいと、促していきたいと考えております。

来年度は、企業向けセミナーを11月に実施予定となっておりますので、それまでの間、今年度実施しました企業向けセミナーのアーカイブ配信を今ホームページのほうに掲載する準備をしておりますので、そちらのほうを活用していただきたいと思っております。先般、市内の医療機関が独自に勉強会を開催したということが報道機関、新聞等に掲載されるなど、徐々に取組が広まっておりますので、実際に取組をやっている事業者と連携して情報を発信していくことで、ほかの事業者の取組のきっかけにつながるように努めてまいりたいと思っております。

◎10番（成田 大介委員） これについては、私も今後もまた意見・提案をしていきたいと思っておりますので、さらに暮らしやすい弘前になるように取り組んでいただきたいと思っております。

次に2款1項4目、予算書の60ページ、SDGs普及啓発事業ということで、新規計画ということなのですが、まずこの事業の内容と、あと委託先の選定などはどのようにしていくのかお聞かせいただきたいと思っております。

◎企画課長（白戸 麻紀子） SDGs普及啓発事業ですけれども、大きく三つの事業を実施いたします。

一つ目は、公募で選定しました市内の小中学校5校を対象としましてSDGsの特別事業「SDGs未来へプログラム」というものを実施します。これは今年度も実施しておりますけれども、1回目の授業で著名人等に子供たちに楽しくSDGsを学んでいただき、2回目、3回目の授業で

メッセージCMを制作、撮影しまして、完成したCMを県内の民放3局で放映するというものです。こちらの委託事業者につきましては、指名競争入札で選定する予定としております。

二つ目の取組といたしましては、市民にSDGsの理解を深めてもらうため、ワークショップ形式のSDGs講座というものを、高校生・大学生向け、それから市民向けの計2回開催する予定としております。

三つ目は、市職員に対するSDGsの視点を業務に生かしていくための職員研修となっております。職員研修は今年度も実施しておりますけれども、来年度はよりSDGsの考え方を施策に反映できるように、応用編といった内容を中心に開催する予定です。

◎10番（成田 大介委員） 予算的にも、これについては219万4000円というようなところなのですけれども、今後のスケジュール感というのを最後にお聞かせください。

◎企画課長（白戸 麻紀子） まず小中学校で実施いたしますSDGs未来へプログラムは業務委託で実施しますので、5月中旬に指名競争入札で業者を選定し、6月下旬から7月上旬にかけて市内の小中学校に対して実施校を公募し選定したいと思います。その後、9月から12月にかけて、5校で授業とCMの制作をし、1月の中旬から3月の中旬にかけてCMを放映したいと考えております。

高校生・大学生向け、それから一般市民向けのSDGs講座については7月頃の開催、職員研修については計4回実施しますが、7月から10月の開催を予定しております。

◎委員長（佐藤 哲委員） 昼食のため、暫時休憩いたします。

〔午前11時45分 休憩〕

〔午後 1時00分 開議〕

◎副委員長（外崎 勝康委員） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

◎7番（竹内 博之委員） 私からは予算書54ページ、2款1項1目の使用料、行政DX推進事業について幾つかお伺いしたいと思います。

2月29日ですか、県のDX推進プランも公表されて、私としても、このDX化とか、いろいろなAI活用とか、非常に重要な分野だと認識しています。生産性向上にも不可欠ですし、本市としても強力に進めていくべき分野だと思っています。

その上で、県のプランが発表される前に、当市も予算編成をして予算を上程しているわけですが、県と市の連動という観点からどういうふうに考えているのか、まずお伺いしたいと思います。

◎情報システム課長補佐（木村 幸生） 当市のDXの取組について、青森県DX推進プラン全体との連携はございませんが、個別の取組については、例えば行政手続のオンライン化の推進ということについて、電子申請システムを県と共同利用しているほか、県が主催するデジタル人材の育成を目的とした研修会に当市から職員が参加して、市のデジタル人材の育成を図っております。

また、令和7年度末までに移行が義務づけられている自治体情報システムの標準化・共通化への円滑な移行に向けて、その取組について相談や助言等の支援を受けることなど連携しているものもございます。

今後も、県とは様々な場面を通じて情報交換を行うなど、必要に応じて連携しながら、当市のDX推進につなげてまいりたいと考えております。

◎7番（竹内 博之委員） 次に組織体制についてちょっと聞いていきたいのですが、今、答弁いただいたのは、情報システム課ということで、システムをつかさどる部署でこのDX推進というのは、私は限界があるのかなと。これまでも

一般質問等でも全庁的な取組にしていかなければいけないのではないかというお話もさせていただいておりました。この県のDX推進プランを見ると、組織体制についても言及されていて、県の推進体制について認識があれば答弁いただきたいのと、あとデジタル人材という言葉が出てきましたが、当市におけるそういったデジタル人材というのは、いらっしゃるものなののでしょうか。

◎情報システム課長補佐（木村 幸生） 令和5年4月1日の県の組織改編において、総合政策部にDX推進課を新設し、それまで総務部行政経営課が所管していた行政改革や自治体DXの推進と電算システム等の業務のうち、自治体DX推進業務の担当を自治体DX推進担当のほうで、あと商工労働部新産業創造課が所管の県全体のDX推進業務の担当を暮らし・まちDX推進担当とする体制になっておりまして、青森県DX推進プランの担当は、このうち暮らし・まちDX推進担当ということで伺っております。

それと、市のデジタル人材についてですけれども、当市においては、現在デジタル人材として採用されている職員はおりませんが、情報システム課をはじめとした職員が経験と知識を積み上げながらDXの取組を進めているところでございます。また、民間のIT企業等での実務経験や専門知識を持っている職員は、ある程度市のほうにもいるものと認識はしておりますので、全庁的に協力をしてDXに取り組む必要があるものと考えております。

◎7番（竹内 博之委員） 質疑はこれで終わるのですけれども、やはり当市としても全庁的な推進を考えると、今の情報システム課で所管するのにも限界があるのかなと思いますので、企画部門とか、全庁的な推進を、組織体制の見直しとか、変革というものが必要ではないかなと。

あと、デジタル人材のお話でいけば、民間から

の登用もあると私も聞いたことがあったので、そういう専門的な知識とか経験がある方が活躍できるような、そういった組織体制の見直しというのも今後必要だと思いますので、そちらのほうはぜひ推進してほしいということで、この分野の質疑は閉じたいと思います。

続いて、予算書の60ページになります。健康とまちのにぎわい創出支援業務委託料について質疑したいと思います。

私の記憶だと昨年からの取組だったと思うのですが、昨年の取組の内容とか、実績とか、課題があれば、その課題認識をまずは伺いたいと思います。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 健康とまちのにぎわい創出事業の昨年度からの主な取組ということで御紹介させていただきますと、健康をテーマにして、まちなかでいろいろな仕掛けを施してイベントを実施しておりまして、その中でQOL健診を軸に、子供に来ていただくためにニュースポーツとかを交えながら実施して、働き盛り世代にアプローチしてございます。そのほかの取組といたしましては、商業施設などにベジチェックを設置したほか、今年度はウォーキングコースを設定いたしましたので、それと連動する形でウォーキングマップのほうを作成してございます。

課題認識でございますけれども、事業目的であります市民の健康増進とまちのにぎわい創出というものを図っていくためには、これまでの取組を改善しながら継続的に行っていく必要があると認識してございます。そのための効果的な事業スキームであったり、運営体制の構築というものもこの事業の中で検討を進めております。ただ、実際にそれを形にしていくというのは非常に難しいものがございまして、事業スキームであればノウハウが必要ですし、あと体制を構築していくというのであれば、いろいろな方々の参画が必要でござ

ざいます。そういったことで、現状これまでの取組で徐々に形になりつつありますので、引き続きそういった課題を認識しながら、しっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

◎7番（竹内 博之委員） 今の答弁を踏まえて、今年は何をやるのかということもちょっと具体的にお答えいただきたいのと、あとKPIみたいな目標設定を、客観的にはかるものが設定されているのであれば、その点についても答弁をお願いします。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 令和6年度におきましては、引き続きイベントなどのモデル事業につきまして、内容を改善しながら継続的に取り組んでいくほかに、今年度運用を開始しました健康アプリのkencomと、あとは中心市街地のウォーキングマップの連携など、さらに取組を進めることとしてございます。

KPIというものでございますが、本事業の目標値といたしまして、財源としてデジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプを活用しておりますので、実施計画において三つのKPIを設定してございます。市のほかの事業と合わせでのKPIというものにはなりませんけれども、中心市街地歩行者・自転車通行量を、3年間で4,500人の増加を目指しております。もう一つがメタボリックシンドローム該当者・予備群の割合につきましては、3年間で3.5ポイントの減少、最後、特定健康診査の受診率につきましては、3年間で13.4ポイントの増加としております。

◎7番（竹内 博之委員） この点は、私も今回の一般質問で取り上げた点として、経済活動とか、KPIにも歩行者・自転車と入っていたのですけれども、その経済活動がしっかりとぎわい創出の上で生まれていくような事業展開にしていっていただきたいと思えます。

次に行きます。予算書の60ページの委託料、ふ

るさと納税返礼品発送等業務委託料について質疑してまいります。

今回、予算書を見ると、歳出が昨年と比べて減額していて、制度の改定とか、去年様々あったことが原因と思われるのですけれども、まずこの点について、減額となっている理由をお伺いします。

◎広聴広報課長（菊地 謙太郎） 令和6年度のふるさと納税に関する予算といたしましては、寄附金額を令和5年度の当初予算と同額の14億6769万7000円とし、この寄附金額に対する委託料を4億8232万5000円と見込んでおります。

この委託料が昨年度に比較し減額となった理由といたしましては、昨年10月から総務省のほうで、ふるさと納税制度の改正により基準が厳格化されて、寄附金額の5割以下に抑えなければいけない経費の対象が広がったことから、返礼品の商品金額や、送料の寄附金額に占める割合を下げる必要が生じ、結果的に委託料が減額したものであります。

◎7番（竹内 博之委員） 中身について入っていきたくはございますけれども、楽天とか、いろいろなふるさと納税ができるサイトに口コミとかレビューというのがございます。私もずっと見ていたのですけれども、中には口コミが5点満点中1点で、例えばりんごの生果であれば、ちょっと厳しいコメントがあったりとか、私も知り合いが何人かふるさと納税に登録して、毎年多くの寄附を頂いて発送しているのですけれども、その口コミとかが評価が低いことによって、それぞれの事業者のブランディングにも関わると。コメントを見ると、それに返答して、本当であればそういうネガティブなコメントに対してフォローして、また逆にファンになってもらうとか、アフターフォローはすごく重要だと思うのですけれども、これが今できていないというか、できないと聞いてい

ます。その辺の運用面で、委託しているところとの関係性もあるのでしょうけれども、こういったネガティブなコメントに対して、市としてどういう認識を持って、どういう対策・対応が必要かということについての認識を伺います。

◎**広聴広報課長（菊地 謙太郎）** ただいま委員のおっしゃったような状況があることは、承知しております。特にふるさと納税のポータルサイトで約4割を、多くを占めるのが楽天ふるさと納税サイトなのですが、その中で評価が1から5段階になっておりまして、今回調べて、1になっているのが約100件ありました。逆に評価が5で高いところが約190件ありまして、全体の割合からいけば両方、評価1についても0.4%、評価5のほうについては0.7%ということで、大部分の方は評価もなく満足していただいているのですけれども、確かに評価1の書き込みをしている方もいまして、それが目立ってしまうということも確かにあるかと思えます。

市としての対応といたしましては、令和5年度からなのですけれども、楽天ふるさと納税のレビューについては、こちらでもコメントを書けるというのができましたので、それについては5年度から、5段階中3以下のレビューについては、書き込みがあった翌週をめぐりに、また寄附者に連絡できる場合などがあれば連絡するなど、個別に対応することにしております。また低いレビューの中身としては、りんごの品質、味、鮮度、食感、傷、あと蜜のある・なし等、いろいろな情報を頂いております。こういう意見を踏まえて、返礼品を提供する事業者の皆様に対しては、商品説明の内容も、例えば今年なんかは、高温で色味は悪いですが味はおいしいと、あと逆につる割れのりんごはすぐ食べれば完熟でおいしいのだと、あとは、関西とか関東圏に大体届くものなので、保管状態が悪いとやはりすぐ悪くなってしま

うから、しっかり冷暗所に保管してほしいとか、いろいろそういうような説明の内容を、事業者と共に考え、修正するなどのフォローをしてまいりましたし、これからもしてまいりたいと思っております。

今後も返礼品に対する寄附者からの御意見については、よいものも悪いものも貴重な意見として受け止め、当市の返礼品に対するよい評価も頂けるよう、事業者とともに寄り添いながら、丁寧な対応を行っていきたいと考えております。

◎**7番（竹内 博之委員）** 今現在でも1週間を目安にそういうネガティブコメントに対してフォローコメントを入れているのですか。

◎**広聴広報課長（菊地 謙太郎）** 大体、今回御希望に添えず申し訳ございませんと。この意見を参考に今後も改善に向けて努力してまいります。また、多少ちょっと紋切型みたいになってしまっている部分があるので、個別な事案に対して、丁寧なコメントには今後ちょっと改めるのも可能かなと思っております。

◎**7番（竹内 博之委員）** これはちょっと実現可能性がどうかということもあると思うのですが、やはりそのネガティブなコメント、どうしても私も買物するときはマイナスのやつがどういふものがあるのかなというのは見ますし、やはり事業者としても、自分たちの商品には自信を持って、ブランディングの一環としても口コミというのは結構重視されているので、運用面で難しくてもやはり事業者側がフォローしたかったりとか、こういうことは意図として伝えたいということは、ぜひ職員の皆様も酌んでいただいて、その事業者とか消費者とかとの差の乖離が大きくならないように、ぜひ運用面の改善というものをお願いしたいと思います。

これは質疑ではないのですけれども、このふる

さと納税に関しては、制度の見直しとか、ほかの自治体も競争原理が働いているいろいろな、一生懸命、告知・広告していたりとか、あとニュースで取り上げられれば、一気にそこの自治体に寄附が増えたりバズるみたいなものも、すごく影響が大きい分野だと思うので、そういった意味においては、最新の動向というか、トレンドみたいなもの結構やはり重要な視点になるのかなと思いますので、貴重な財源だと思うので、ぜひ担当課の皆様には引き続き頑張ってくださいと思います。

通告の最後、70ページの委託料の市民課窓口業務等業務委託料について、幾つか伺ってまいりたいと思います。

まず、現在、市民課の窓口の業務委託の内容、こういった業務を担っていただいているのかということを確認させていただきます。

◎市民課長（尾坂 毅） 現在担っている業務ということですが、まずお願いしているのがフロアの案内業務、総合案内の部分です。それから、各種証明書等の交付及び手数料の徴収・収納業務をお願いしております。それから郵送請求と、それから公用請求に対する証明書の発行業務、それから印鑑登録業務、それから住民異動届における住民基本台帳等の入力業務という、大きく五つをお願いしてございます。

◎7番（竹内 博之委員） 五つの大きな業務区分の中で、これは何人の方が従事していただいている、何というのですか、フルタイムというか、その時間みたいなのも、どういう形態で今働いているのか、分かる範囲で教えてください。

◎市民課長（尾坂 毅） 業務をしている人数でございしますが、その時々によって、ちょっと1名、2名増えたり減ったりというのはございしますが、平均すれば、今、3月1日現在では、大体15名勤務していただいております。その中で一応お

二人、その中で業務管理責任者と、それから副業務管理責任者も含んでの人数なのですが、半日勤務の方も2人ぐらいおると伺っております。

◎7番（竹内 博之委員） 同じ市役所の中で働くスタッフとして、日々頑張っていただいていると思うのですが、フロア案内業務とか、各種証明とか、事務ミスというか、その業務ミスの部分とかというのは、何か記録として取っていれば、そちらについてもお知らせいただきたいです。

◎市民課長（尾坂 毅） 事務ミスについては、表に出てこない部分といいますか、中で処理している部分でのということでお聞きしたもので、令和3年度には2件、4年度には3件、5年度も現在のところ3件とお伺いしております。

◎7番（竹内 博之委員） 先ほどの大きく五つの業務内容のところには、本当に市民の行政サービスの部分を幾つか担っていただいている部分もあって、その中でミスの状況というのも極端に多いわけではないのかなと私としては認識していて、今回この質疑に至った点としては、賃上げが2年連続で大きく上昇していて、同じ市役所内で働くスタッフの皆様の待遇というのですか、その辺りというのはどう対応しているのかなと。予算額を見ると約5000万円ですか、この5000万円ぐらいの委託費に対して人件費の割合が幾らで、それ以外で多分、その受託の会社も幾つか、企業ですから、幾らか会社全体の経営に充てているのだとは思いますが、そういった雇用条件のところ、分かる範囲で構いませんので、先ほど人数を聞いて、今の委託費に対して従事されている方の雇用条件を教えてください。

◎市民課長（尾坂 毅） うちのほうで委託料を設計している段階では、人件費ですとか、物価高に伴う委託料の上昇分というのを見込んで一応予算計上はしております。なので、実際に

にはどのぐらい支払われているかというのは、細かくは実際把握してございません。なのですが、一応、本県も最低賃金とかがございますので、業者のほうに確認、聞き取りしたところ、一人一人の給料はもちろん伝えられないということではあったのですが、給料の金額が一番少ない職員の方の場合においても県の最低賃金は下回っていないということのお話を承っております。

あと、今年度は一律、時間単価の引き上げを行っているというお話もお聞きしました。あと能力給等も採用しておりまして、モチベーションアップを図っているという御説明を頂いております。あと賞与も一応年2回、6月、12月にお支払いしているという回答を得てございます。

◎7番(竹内 博之委員) 今、会計年度任用職員の方の処遇改善とかもあって、やはり同じフロアで働いていて、自分たちだけがみたいな、そういうモチベーションが下がるようなことがないようにしてほしいなという思いがあったので、今回質疑させていただいたのですけれども、もちろん具体的な一人一人の給料というのは、当然把握はできないかもしれないのですが、委託費として当市でも払っているから、そこの待遇面で職員の方々がモチベーションが下がらないように、そういった配慮みたいなのは引き続きしていただきたいと思うのと、私はやはり正面入り口から入って一番最初に挨拶してくれる方々が恐らくアウトソーシングの方々だと思うので、やはり同じ市役所で働くスタッフ、仲間としてのそういった、何回も繰り返してすけれども、モチベーションの部分とかやる気の部分というところには、しっかり寄り添っていただきたいなと思いますので、これで終わります。

◎副委員長(外崎 勝康委員) 次に、創和・公明。

◎3番(志村 洋子委員) 私からは、予算書54

ページ、2款1項1目、概要19ページのLINE運用支援ツール導入経費についてお伺いいたします。

昨年12月の一般質問で、公式LINEアカウントの作成・運用を要望したところであります。今回の取組状況として、事業概要をまずお聞かせください。

◎情報システム課長補佐(木村 幸生) 日常的に多くの方が利用しているメッセージアプリLINEを利用し、弘前市の公式LINEアカウントから、行政情報やイベント情報のほか、防災や災害に関するお知らせなどを迅速に提供するための仕組みを構築し、その運用を効率的に行うことができるツールを導入するものとなります。当面は市からの情報発信の手段の一つとして運用することから始めることとなりますが、将来的には、市が管理する施設・設備等の不具合箇所の通報を受ける機能や、来庁予約の受付とイベント・講座等の申込み受付、市に対する手続や届出等の電子申請を効率的にできるようにする機能などを追加していくことも検討してまいりたいと考えております。

◎3番(志村 洋子委員) ありがとうございます。

運用が開始される具体的な時期が決まっていたら、お知らせください。

◎情報システム課長補佐(木村 幸生) 公式LINEアカウントの運用は、令和6年10月からの開始を予定しております。

◎3番(志村 洋子委員) ありがとうございます。

今年の10月から開始ということですが、市民にどう周知していくかお聞かせください。

◎情報システム課長補佐(木村 幸生) 公式LINEアカウントの周知については、広報ひろさきやホームページへの掲載のほか、市公式SNS

での情報提供を考えております。また周知方法について、他の自治体の例では、利用者の半数以上の方がLINE公式アカウントを知ったきっかけを広報誌や市役所公式ホームページだったという結果が出ていると伺っていることから、利用者を増やす上で継続的に周知をしていく必要があるとともに、子育て世代などある程度若い世代に対しては、SNSにより訴求していくことが利用者を増やす上で重要であるという話を伺っておりますので、効果的な周知に取り組んでまいりたいと考えております。

◎3番（志村 洋子委員） ありがとうございます。意見要望を申し上げて終わります。

ホームページではぜひトップページにバナーを掲載して、広報にはQRコードを継続して掲載をいただきたいと思っております。

参考までに、五所川原市の公式LINEは「ごしょLINE」と銘打ち、随時新機能が追加されて、人口の30%近い友だち登録がされていると聞き及んでおります。また、友だち登録時に受信設定を行うことで、気になる分野だけの情報をいつでもどこでも受け取ることができるそうです。ぜひ当市においても、魅力ある内容と機能の更新を随時お願いしたいと思います。

◎13番（蛭名 正樹委員） 私からは、2款1項4目、61ページの14節工事請負費について、旧第一大成小学校等解体工事と旧市立病院改修工事について、公共工事の発注の平準化の観点から何点か質疑させていただきます。

この工事についての全体スケジュール、解体工事と改修工事について、設計・積算はいつぐらいまでに終わって、そして契約事務はいつぐらいになって、工期はその後いつぐらいまでなのか、まずはそこをお聞かせください。

◎健康づくりのまちなか拠点整備推進室長（青山 洋蔵） 健康づくりのまちなか拠点整備に係る

全体のスケジュールについてお答えいたします。

まず旧市立病院改修工事と旧第一大成小学校等解体工事につきましては、工事期間を除いてスケジュールが同じでありますので、まとめてお答えいたします。

両方とも設計業務につきましては本年度いっぱい、3月末まで設計業務のほうを行います。その後、入札に係る公告を4月上旬に予定しております。入札を5月上旬、そして入札結果によりまして仮契約を5月中旬に予定しております。その後、契約案件について6月議会に上程をする予定でありまして、その議決後、本契約を7月上旬に予定しております。

それぞれの工事の期間ですが、旧市立病院改修工事につきましては、令和6年7月上旬から令和8年7月上旬までの24か月間、旧第一大成小学校等解体工事につきましては、令和6年7月上旬から令和7年3月末までの9か月間を予定しております。

◎13番（蛭名 正樹委員） 分かりました。個別の案件で、こういうふうな形で、設計・積算は、今年度中に終わるというふうなことで理解しましたが、工事の発注の平準化について、どこで取りまとめが行われ、そしてどのような公表がされて、またその進行管理はどうなっているのか、そのところをお聞かせください。

◎契約課長（黒沼 立真） 工事の平準化ということで、私のほうから答弁いたします。

まず発注の取りまとめがどこかという話なのですけれども、工事担当課の発注計画を取りまとめた建設工事の発注見通しにつきましては、契約課のほうで公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき、1件の金額が250万円を超えると見込まれる工事について行っております。毎年3月までに取りまとめまして、4月に市のホームページで公表しております。

公表内容は工事ごとの入札の予定月、工期、概要などでありまして、4月に公表した内容に変更や追加があった場合は、毎年10月に変更した見通しを公表しております。なお、国土交通省東北地方整備局のホームページにおいては、東北管内の県及び圏域ごとに、県と全市町村の発注見通しが公表されております。

続きまして、進行管理ということなのですが、発注計画の進行管理につきましては、工事担当課において実施しております。先ほどの発注見通しに変更があった場合は、先ほどちょっと申し上げましたように、10月に追加とか変更とかという形でホームページを更新しております。

◎13番（蛸名 正樹委員） 概略は分かりましたが、公共工事の平準化は、予算の執行を従来の慣行から柔軟に発注者が発注事務の仕方、やり方などを変えることによって、4月から6月期の上半期に工事がなかなか滞ることを前倒しすることによって、受注者の受注機会の均等化とか工事品質の向上などによる品質の向上、そういうふうなことを自治体に努力義務として課した、法令化にして課したことだと思います。この予算執行の仕方受注者側の便益の向上、あるいは受注者側の配分、技術者であるとか、様々な点において便益を向上させるというふうな点が有利に働くというふうなことであります。市でもゼロ市債、あるいは繰越制度などを使って努力しているというふうなことでありますけれども、今年度は新年度予算で57億円くらい工事の単年度予算があって、そのうち8400万円ですか、ゼロ市債を使って組んでいるわけですが、2%以下なのです。もう少し、10%までは行ってほしいとか、そういうふうなことは言いませんが、もう1ランク、2ランク、財政のほうでも予算編成に当たってはそういう掘り起こしをして、しっかりと前倒し、あるいは上半期に工事が発注されるような手法をぜひ取っていた

だきたいと思います。特別会計なども合わせて2億円ちょっとぐらいの予算規模しかないのです、これを充実させることによって建設事業、建設業者のインセンティブを少しでも上げるように取り組んでもらいたいと思います。

◎16番（木村 隆洋委員） 2款1項4目、予算書60ページ、健康とまちのにぎわい創出支援業務委託料についてお伺いいたします。

先ほど竹内委員からも来年度、令和6年度はどういうことを行うのかとか、いろいろなこれまでの事業も含めての質疑がありました。令和4年度から始まって来年度で3年目ということで、これまでの令和4年度、5年度の事業効果というのをどのように考えているのかお伺いいたします。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 本事業は、健康都市弘前の実現に向けた様々な取組を一つのパッケージとしたものとして、令和4年度から実施してございます。

これまでの成果といたしましては、中心市街地におきましてイベントの実施、さらには複数の商業施設等へのベジチェックの設置、さらにはウォーキングコースの設定などによりまして市民の健康意識の向上、行動変容とともに、まちのにぎわい創出を図ってございます。特にイベントにおきましては、子供が楽しめる体験メニューというものを組み込みまして、保護者のQOL健診の受診を促しまして、主なターゲットであります働き盛り世代にアプローチできたと思ってございます。

またもう一つ、ベジチェックにつきましては、今年度の実績として、1月末現在の測定回数が約6万回となっております。これによりまして、多くの方の行動変容につながっていると認識してございます。

なお、本事業は将来的な事業運営も見据えまして人づくりにも注力してございまして、例えば食

生活改善推進員の皆様と連携しながら担い手の育成、モニター事業などを行っておりますし、さらには地元商店街と連携しながらイベントを実施するなど、持続可能な運営体制づくりにも注力しながら、様々な団体と関係性を構築したという状況でございます。

◎16番（木村 隆洋委員） 先ほど、蛭名委員からも質疑がありましたが、健康づくりのまちなか拠点の来年度予算が12億円余りで、実施設計に向かっていくということの中で、この旧市立病院跡地、旧大成小学校跡地、この健康づくりのまちなか拠点が、これまでの議会等の答弁でも令和9年度の供用開始を目指しているというお話でした。この健康とまちなかにぎわい創出事業、令和9年度に開始する健康づくりのまちなか拠点の供用開始、今から見れば4年後になりますけれども、4年後に向けて、将来に向けて、今やっているこの事業の位置づけはどう考えているのかお伺いたします。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 本事業では、市民の健康増進とまちなかにぎわいを図っていくために、これまでの取組を改善しながら継続的に行っていく必要がございます。そういった中で、委員がおっしゃるとおり、健康づくりのまちなか拠点の供用開始が令和9年度ということで控えてございますので、それまでに周辺の商店街へ足を運ぶきっかけや仕掛けづくりとともに、そのきっかけなどを通して、健康づくりといえまちなか拠点、中心市街地といったイメージづくりが非常に重要であると考えております。そういった意味で、本事業は健康づくりのまちなか拠点の供用開始に向けました助走としての側面も十分意識しながら、市民の健康意識の向上や、中心市街地への来街機会を創出する事業として位置づけてございます。

◎16番（木村 隆洋委員） 今、事業の概要等

もお伺いしたのですが、中心市街地活性化ビジョン、2年前に策定された四つのエリアの中の土手町エリアに関しては、市民の健康づくりの拠点となるまちを目指すとうたわれております。今、その拠点となるのが健康づくりのまちなか拠点であるという位置づけだと我々も認識しております。そういった中で、健康づくりのまちなか拠点自体がどうしても、怒られるかも分からないですけれども、保健センターの拡充みたいな。1階のエリアが高齢者トレーニング施設とか交流センターとかが入るのですけれども、そういうイメージが個人的にはちょっと拭えないのかなと。そこ土手町エリアのにぎわいをどうつくっていくのかというのが、私はどうしても、ずっとしゃべっているのですけれども、具体論があまり浮かばないというか、そのウォーキングマップをやっています、イベントをやっています、ベジチェックをやりますというのも、頑張っているのはすごく分かります。皆さん、すごく知恵を絞っているのだろうなというのはあるのですけれども、最近、中土手町に簡単にできるジムみたいなものがオープンして、結構にぎわっています。多分そういう単純なものの方が中心市街地のにぎわいをつくるというのは生まれやすいのかなという感じは、個人的にはしています。この健康とまちなかにぎわいをどうつくっていくかという、もっと単純な具体論みたいなことがぜひあったほうがいいのかなと。皆さん、すごく知恵を絞っているのは重々分かるのですが、何か分かりやすい、もっと分かりやすいもののほうがにぎわいをつくっていけるのかなというのは個人的に思っていますので、何とか9年度の供用開始まで、まだ時間がありますので、その具体的なところというか、にぎわいをつくるというのは、結局お金も落としたりすると思うのです。健康になればなるほど、あまりお金を使わなくなるのです、意外と。なので、そういう

ところもあるので、何とかそこを、工夫もしていると思うのですが、具体的な分かりやすいものを考えていただければと思います。

◎21番（蒔苗 博英委員） 私からは、2款2項2目の納税貯蓄組合事務費補助金についてお伺いいたします。

6年度の予算を見ますと、300万円ほど減となっておりますけれども、その理由と、これまでの納税組合の組合員数の推移もお伺いしたいと思います。

◎収納課長（中田 和人） 令和6年度の予算が約300万円減額になっているというお話ですが、まずこれにつきましては、算定の基礎となるところの組合数、あと組合員数が大きく影響しているところがございます。令和5年度の予算を算定するに当たり、令和3年度末の組合数と組合員数でいきますと、組合数が156組合、組合員数が8,132人、令和6年度の予算算定に当たりましては、令和4年度末の組合数が126組合、組合員数が6,481人となっております。さらに5年スパンでいきますと、平成30年度末では組合数が199組合、組合員数が9,999人と大幅に減っていることが原因になるかと思えます。

◎21番（蒔苗 博英委員） ここ数年、納税組合が非常に減少しているということだと思います。本当にびっくりしますね。かなり減っています。4割も何ぼも減っているということになるわけですが、このように減少してきているということが減額のベースになるのだと思うのですが、これからもかなり減っていくということが見込まれているわけですが、市として減っていくということになるとどのようなデメリットがあるのか、考えられるのかお伺いします。

◎収納課長（中田 和人） 納税組合におかれましては、市全体の収納率でいきますと、納税組合

を除いた収納率と納税組合員の収納率でいきますと、納税組合の収納率が大幅に上回っております。ただ、納税組合の全体の額でいきますと、市税全体の約7.8%を占めております。それで、納税組合を除いたものの収納率が97.23%に對しまして納税組合は99.04%と、1.8ポイント高いというデータも出ております。このようなことから、市としましても、あと納税組合のほうのアンケートを取ったのですけれども、市としてはできるだけ続けていただきたいのですけれども、組合側としましては、やはり高齢化、あとそれから後継者不足でなかなか難しいという回答も頂いております。それらも含めまして、それを解消すべく納税貯蓄組合連合会のほうで運営検討会を開いていただきまして、これらの課題に対する解決策を令和4年度、令和5年度で検討していったところでございます。

◎21番（蒔苗 博英委員） この後も本当に減っていくと思うのです。今、課長がおっしゃった後継者不足ということもあるわけですが、何でしょうか、補助金が少ないからやらないのではないですか。私は、ある地区の納税組合長をやっているのですけれども、どんどん減っていているということで、なかなか事業というか、そういうのがなかなかできないという部分もあって、うちの地区の連合会は解散しました。けれども、我々のところはまだ残って頑張っています。

ですから、いわゆる収納率が高いという納税組合、やはりこの納税組合をできるだけ存続させるというようなことで、アンケートを取るだけではなくて、様々な形でその対策を市で取っていかしているのか、その辺のところもちょっとお聞かせ願います。

◎収納課長（中田 和人） 市としては、できるだけ納税貯蓄組合のほうに活動していただきたい

と思っております。そのために、組合員の方からは、要は補助金の使い勝手が悪い、それから申請しづらいという声も耳にしております。それに対して、こちらのほうでも丁寧に補助金の使い方や、あと申請の仕方を説明するなどしております。

そのように、丁寧に、組合員の方には、補助金を使っていただくように努めてまいります。

◎21番（蒔苗 博英委員） よろしくお願ひしますと言いたいところでありすけれども、やはり何と申しますか、組合長が集まりやすいネーミングの会議・説明会等々をやりながら、そしてまた市のほうではそういうふうな、できるだけ使い勝手のいいと申しますか、そういうふうな予算の出し方と申しますか、そういうところを説明しながらやっていただければなと。私が前に行ったときは、おめだち、やめながといった感じの会議だったのが非常に印象にありました。ですから、そういうのも結構市内の納税組合の組合長は気にして、外に出てから、何だもんだばという話もあったものですから、これからはそういう形でできるだけ、これ以上減らさないような頑張りを見せてください。

◎15番（石山 敬委員） 私からは、まずは2款1項4目、移住推進事業についてお伺ひします。

まず、移住の推進に当たり、どのような取組を行っているのかお伺ひします。また、近年の移住者数の推移ですとか、あと移住前の住まい、出身地など、あと移住者の方がどのような職についているのかといった移住者の傾向についてお伺ひします。

また、移住を検討されている方からは、どのような問合せがあるのかお伺ひいたします。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 移住の推進に当たっての取組ですけれども、本市では県外からの

移住を推進するため、市民ライターとの協働による情報発信、弘前市東京事務所における首都圏の移住検討者に対するきめ細かい相談対応を行っているほか、弘前圏域市町村と合同で全国規模の移住イベントへの参加、あとは地元高校生や大学生に対し移住促進の取組、あとは一度県外に出た後、Uターンを検討する際の自治体窓口を周知するなど、様々な取組を重層的に実施しているところと申す。

その中で、移住推進事業では、移住ポータルサイト弘前ぐらしやSNSの活用、移住セミナーなどへの参加により、本市に住まうことの魅力を効果的に発信するほか、一定期間生活体験ができる移住お試しハウスを運営し、移住のさらなる促進を図っております。

移住者の推移になりますが、本市では、ひろさき移住サポートセンターに相談歴がある方、または本市の移住支援制度を活用して移住した方を移住者と定義しておまして、令和3年度が77人、令和4年度が41人、令和5年度は12月末現在で76人、ひろさき移住サポートセンターを開設した平成26年度からの累計では462人となっております。

移住前の住まい、移住元につきましては、令和5年では首都圏からの移住が約7割、また出身地については、もともと弘前市に住んだことがある方、いわゆるUターンやパートナーが弘前出身など、こういった弘前に縁のある方が7割程度となっております。

移住者の就職先ですが、こちらは医療・福祉や小売業、サービス業などへの就職、情報通信業や卸売業などでのテレワーク、あとは飲食業関係での起業などとなっております。

また相談内容ということですが、こちらについては環境、仕事、支援制度、住宅に関する相談が主なものとなっております。

◎15番(石山 敬委員) 今、最後の移住検討者からの問合せの中に支援制度と住宅が多いということでございましたが、この支援制度にはどのようなものがあるのか、またこの住宅の問合せにはどのように対応しているのかお伺いします。

◎企画課長補佐(飯塚 忠明) 支援制度につきましては、予算は5款になるのですけれども、東京圏からの移住・就業を支援する東京圏UJIターン就職等支援金、またこの支援金の対象とならない県外在住の弘前出身者がUターンして県内企業へ就職などをした場合に支援する市独自のUターン就職等支援金、そのほか医療・福祉職への就職を希望する子育て世帯が県内の医療機関や福祉施設等で就職などをした場合の医療・福祉職子育て世帯移住支援金といった支援制度があります。

また、市の予算ではございませんが、県の予算で奨学金の返還を企業と県で支援するあおもり若者定着奨学金返還支援制度だとか、県内への就職希望者が就職活動等やインターンの参加のために要する交通費及び宿泊費を助成する青森県UIJTターン還流促進交通費助成などがありますので、相談窓口におきまして相談者の状況を確認の上、利用できる制度を紹介しております。

そのほか住宅ということですが、住宅の問合せにつきましては、弘前圏域空き家・空き地バンクや、弘前不動産流通研究会の物件情報サイトなどを紹介しております。ただし、空き家バンクで紹介できる物件数が少なく、移住者からは、賃貸契約のできる空き家を求める声も聞かれておりますので、来年度につきましては、移住サポートセンターにおいて、不動産会社が持っている賃貸物件の情報などを集約して提供できるようなことができないかどうか検討してまいりたいと考えております。

◎15番(石山 敬委員) 支援制度について

は、ネット等で調べれば結構出てくるのですが、住宅というところで結構悩んでいる方が多いような気がしておりますので、今の答弁にあったように、そういった民間の情報もぜひ活用していただきたいと思います。

続いて、2款1項9目、地域の子どもの思いをかなえるプロジェクト支援事業です。まずこの事業概要についてお伺いします。

◎市民協働課長(高谷 由美子) 地域の子どもの思いをかなえるプロジェクト支援事業の事業概要ということでございます。

本事業は、町会の担い手不足を解消するため、町会の実情に合わせながら町会に若い人たちを取り込んでいく取組を行うことで、将来の担い手の発掘・育成を行うことを目的に実施しております。町会担い手育成事業を拡充する事業であります。

拡充する内容といたしましては2点ございまして、1点目は小学生へのアンケートの実施を事業内容に加えたこと、2点目は活動費に対する補助金を加えたことです。地域や町会に住む小学生にアンケートを実施し、子供たちの地域や町会でやってみたいこと、その思いをかなえるためのプロジェクトチームを若い世代を中心に立ち上げ、若い世代が自ら子供たちのための活動を企画・運営することで、町会活動へ参加するきっかけづくりとするとともに、若い世代と町会役員とが継続的に関わるができる体制づくりを目指すものです。

◎15番(石山 敬委員) 概要を見ると、交付先が町会や地域に住む担い手世代で構成する団体とあるのですけれども、この担い手世代で構成する団体というのはどのような団体を指すのかお伺いします。

◎市民協働課長(高谷 由美子) 補助金の交付先であります担い手世代で構成する団体とは、小

学生のアンケートによって出された子供たちの思いをかなえるため、新たに結成された若い世代を中心としたプロジェクトチームを指すものです。地域に住む20代から50代の若い世代と町会役員が構成メンバーになることを想定しているものです。

◎15番(石山 敬委員) まず子供たちの思い、夢をかなえるということは非常によいことだと思いますが、今回のこの事業、持続可能な町会活動と今回の思いをかなえるということの関連性についてお伺いいたします。

◎市民協働課長(高谷 由美子) 子供たちの思いと持続可能な町会活動との関連性ということでございます。

本事業の前身である町会担い手育成事業では、具体的に申し上げますと、小比内町会と一町田町会の二つの町会において担い手の発掘・育成に向けた支援を行ってまいりました。いずれの町会も20代から50代の若い世代によるプロジェクトチームが立ち上がり、町会役員の支援の下で、親子で参加可能なイベントとして、子供ねふた運行や餅つき大会、町内スタンプラリーなどが新たに実施されたところです。二つの町会の事例からは、子供たちのためならば若い世代が集まり、主体的に動くことが分かったところであります。

また、イベント当日は、交通安全委員による交通整理や婦人部によるお雑煮、豚汁の調理など、町会役員などが活動をサポートすることで、若い世代との交流が深まっております。そこで子供たちの思いをかなえるという目標の下、若い世代を集め、若い世代と町会の関わりを生む本事業は、将来の町会の担い手の発掘・育成につながり、持続可能な町会活動を推進していくものと考えております。

◎15番(石山 敬委員) 関連性について分かりました。子供たちが町会に関わるというこの取

組は、町会の持続可能なというところもありますし、私も経験上、そういう取組をしていれば、町内にある、例えば消防団であるとか、ねふたとか、そういったところの参加率の向上にもつながると思いますので、ぜひ頑張っていたきたいと思います。

続きまして、2款1項9目、町会DX化支援事業について、まず事業概要についてお伺いします。

◎市民協働課長(高谷 由美子) 町会DX化支援事業の事業概要でございます。

町会業務にデジタルを活用することで、情報発信や情報共有の効率化が望めることから、町会役員の負担軽減を図ることを目的とし、デジタル機器に不慣れな町会役員を対象に、習得度に合わせたSNS活用講座を実施するものです。

具体的には、LINE活用講座とLINEオープンチャット講座を実施いたします。LINE活用講座では、グループLINEを使用した役員間の連絡や資料などの情報共有方法の習得を目指しており、LINEオープンチャット講座では、町会の行事やお知らせなど、特に若い世代に向けた広報力の強化及び電子回覧版としての活用を目指しております。また、当講座は外部講師が指導することとなりますけれども、講師補助として学生ボランティアを活用するなど、受講する町会役員の皆様には、分かりやすく丁寧な内容とすることで、すぐに町会業務に活用していただけるよう支援するものです。

◎15番(石山 敬委員) 今回のDXはLINEを中心にやるということでしたが、現在SNSを活用して広報活動等を行っている町会はあるのかお伺いします。

◎市民協働課長(高谷 由美子) SNSを活用している町会があるのかということでございます。本事業の制度設計に当たりまして、町会長へ

聞き取り調査などを行いました。その結果ですが、SNSやデジタルを活用した情報発信として、町会独自のホームページやフェイスブックを活用している事例、役員同士の連絡にメール、ショートメール、LINEを活用している事例などがございました。

◎15番（石山 敬委員） 次年度のDX支援事業はLINEを使ってという、またちょっと話が戻るのですけれども、予算額を見ても30万円弱ということで、若干ちょっと低いように思いますが、大体どのぐらいの町会の数、何町会を想定しているのかお伺いします。

◎市民協働課長（高谷 由美子） 講座の回数、内訳ということだと思います。LINE活用講座につきましては、1町会当たり2回まで受講可能で、3町会分を計上したものでございます。LINEオープンチャット体験講座につきましては、定員5名程度で、同一の講座を年2回開催いたします。両講座ともすぐに町会業務に活用していただけるように学生ボランティアを活用するなど、教える側の人数を増やして、分かりやすく丁寧な内容にしたいと考えております。

◎15番（石山 敬委員） 3町会ということで、これが多いか・少ないかは、ちょっとまた後からお話しさせていただきます。

今回、私の地元では、青森県中南地域県民局地域連携部の御協力もあって、2町会でスマホ教室というものをやらせていただきました。1月から2月まで、2町会で3回ずつやったのですが、非常に好評でした。高齢者の方々が当然メインなのですけれども、スマホを買うことがゴールみたいな感じで、なかなか買ってしまえば持ち歩かないと。なので、常に持ち歩くということはこのスマホ教室で教えて、今回はさいとうサポートの斎藤美佳子さんが講師になってやったのですけれども、例えばスマホを持つことによって、今のLI

NEでありますとか防災、そして気象ですか、そういったところのアプリを教えながら、常に持つというところを教えて、そこを皆さん、大変そこで感動していたことを覚えております。私はこういった取組は、今、町会というかもっと小さいくくりでこういったことがやればいいのかなど思っております。

今回の3町会の分の予算というのが、私個人的には、この事業がもうちょっと広く伝われば、もうちょっと自分たちもやりたいという町会が現れる可能性は大だと思えます。そういった場合、年度途中でも補正を組むなどして6年度中にそういった対応ができるのかお伺いしたいと思います。

◎市民協働課長（高谷 由美子） 本事業の制度設計に当たりまして、町会長へ聞き取り調査をしましたところ、デジタルを用いた町会業務の必要性はすごく感じているというところですが、一方でハードルが高いという声もたくさん聞かれたところであります。事業開始1年目でありますので、各町会の反応がどの程度のものなのか、また講座の内容の理解度など不確定な部分もありますので、本内容でまずは実施させていただきまして、見直ししていきたいと考えております。

◎15番（石山 敬委員） 今回、私の地元のほうで3回やったら、グループLINEとかのやり方が大分分かって、参加した方々もほぼ女性の方で年齢が80歳前後ということで、最初やるまではハードルが高いというイメージがあったのですけれども、1回出たら、もう2回目以降楽しくてわくわくしてきたという声があったので、できれば市のほうから攻める、やってみませんかという声かけが非常に大事なのかなと思っておりますので、ぜひ年度途中でも手を挙げる、やりたいという町会があれば、私がいつも高齢者の方と一緒にいれば、やはり1年1年を非常に大事にしている

ので、来年からとなればちょっと遅いような感じもするので、できれば年度中にそういったことを検討していただきたいという要望をしたいと思います。

最後、2款1項9目、ボランティア支援事業について、これは確認なのですが、私も勉強不足のところがあるので、まずはボランティアポイント制度とは何なのか、ちょっと教えてください。

◎市民協働課長（高谷 由美子） ボランティア支援事業におけるボランティアポイント制度についてお答えいたします。

ボランティアポイント制度は、市民の方々により積極的にボランティア活動に参加してもらう仕組みとして導入するもので、ボランティア活動参加のきっかけづくりと活動の継続を促すためのインセンティブとして、活動の参加に対してポイントを付与するものです。あわせてボランティアの活動機会を提供するため、受入れ機関や施設の拡大を図るものです。

本制度の対象者は、高校生以上の市内在住または市内に通勤・通学している方とし、令和6年度は100人の参加を見込んでおります。対象となるボランティア活動は、令和6年度は、市の主催及び共催事業と入所・通所系の高齢者介護福祉施設における活動を予定しておりますけれども、令和7年度以降は、その他の施設での活動なども順次対象として拡大していく予定としております。

なお、付与するポイントは、1時間程度の活動で1ポイントとし、1日当たり2ポイントを上限とします。たまったポイントは10ポイント単位で1,000円分の商品券と交換できますが、1年間に交換できるものは50ポイント、5,000円までとする予定としております。

◎15番（石山 敬委員） ボランティアポイントについては分かりました。

今回、このボランティア支援制度、介護保険特別会計に新規であります。40歳で分けているのですけれども、これを区分する理由というのは何でしょうか。

◎市民協働課長（高谷 由美子） 40歳で区分する理由ということでございます。ボランティアポイント制度への40歳以上の参加者に係る経費につきましては、介護保険法に基づく地域支援事業の対象となるものです。この地域支援事業は、高齢者の社会参加や介護予防の推進などを目的とし実施するもので、その財源として、国の地域支援事業交付金を活用することができることとなっております。このため、交付金を充当できる40歳以上の参加者に係る経費については介護保険特別会計に、40歳未満の参加者に係る経費については一般会計に計上しているものです。

なお、現時点では、参加者の想定人数100人のうち40歳以上と40歳未満の参加者は、それぞれ半数の50人ずつと見込み、予算計上したものです。

◎9番（竹浪 敦委員） 自分からは、まず2款1項1目、54ページにあります人事給与管理システムサーバー機器更新業務委託料について質疑させていただきます。

これ、例年ですと、人事給与管理システムサーバーとかは保守点検とかの予算に計上されていたと思うのですが、今回はサーバー更新ということ項目が上がっております。かつ金額も4326万円と結構大きい金額になっておりますが、このサーバー機器更新委託料ですが、業務の内容及び内訳はどのようになっていますでしょうか。

◎人事課長（福士 太郎） 委託いたします業務の内容及び費用の内訳についてお答えいたします。

当市の職員の人事情報の管理や給与の支給事務、こういったものに使用しております人事給与管理システムにつきまして、サーバー機器のメー

カーサポートが令和7年3月31日に終了となるため、当該システムの更新を今回行うものであります。

費用の内訳としましては、まずサーバー機器の費用、物理的なサーバーの費用のほうで711万180円。続きまして、人事給与管理システムのソフトのほうで1710万2800円。最後にシステムを構築するのに係る人件費、エンジニア等の人件費等のほうで1905万2000円。合わせまして4326万5000円、消費税込みですけれども、こちらのほうを予算計上させていただいております。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。

ちなみにこのシステムの初期導入の時期及び更新はいつからどのくらいのスパンで行われているのか、お願いいたします。

◎人事課長（福士 太郎） システムの初回導入時期と更新履歴ということでお答えいたします。

初回導入は、平成22年度末となっております。当時3者によるプロポーザルにより、業者のほうを決定しております。使用期間としましては、平成23年度から29年度までの7年間使用しております。29年度末にまた更新作業のほうを行いまして、前回更新が29年度、平成30年度から令和6年度までの7年間の使用ということで、今回の更新、令和7年度から令和11年度の5年間の使用を予定しております。

ちなみに、一般的なサーバー機器の物理的な耐用年数は5年程度とされておりますけれども、メーカーのほうの技術的なサポートが7年間までということになっておりまして、これまで辛抱していたわけではないですけれども、目いっぱい、7年間ということで、更新のほうを2回ほど行っております。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。

このサーバーの機器で、私がどうしても気にしていることが、4年ほど前になると思うのですが、ちょっとあまり思い出したくない話かもしれませんが、職員の個人情報流出事件というものがありました。これは意図的にデータを持ち出したというのもあるのですが、たしか2019年だと記憶しておりますが、神奈川県で行政の引き揚げたパソコンのハードディスクが、行政文書が入った状態か何かでオークションで売られている事件を御存じかと思えます。どうしても、IT業界の会社というものは、ソフトウェアに強い人が必ずしもハード面に詳しいというわけでもないので、どうしてもこの辺、ちょっとうっかりして、データを消したつもりでも、処分したつもりでも、誰かが持ち出してやったりということもありますし、自分みたいなマニアックな人間であれば、本当にそういう中古のハードディスクがあれば、クラスタレベルで幾らでもデータの復旧はできてまいりますので、非常に危険な状態であります。

ここでちょっともう一つお伺いしたかったのが、今回このサーバーの交換ということになりますのでけれども、サーバー機器というものは何台あるのでしょうか。また今しゃべったように、セキュリティや、交換に当たって内容のデータ処理に関する、こういった契約というのはちゃんと結ばれているのでしょうか。答弁をお願いいたします。

◎人事課長（福士 太郎） サーバー機器のほうは何台かということと、あとセキュリティ等はどのような運用になっているかということでございます。

まずサーバーのほうは、情報システム課内に専用室がございまして、そちらのほうにサーバーのほうを1台、あとは停電時に電源を供給する無停電電源装置、あとはデータのバックアップを行います外部記憶装置を設置しております。

当該専用室には特定の職員しか入退室できないようになっておりまして、入退室の状況も随時管理のほうをしております。

また停電時は、ただいまお話ししました無停電電源装置により一定時間の稼働を維持いたします。

あとは、バックアップのほうも、記憶装置のほうは落下衝撃に耐えて、振動や静電気などのそういったエラーを防ぐような業務用のものを使用しております。

あと個人情報の漏えい防止等の対策としましては、当市の機密事項や個人情報漏えいの防止としまして、業務委託中の業者の職員個人情報のデータの取扱いにつきましては、委託の契約締結時に、約款のほうに、通常の約款に加えまして秘密情報の取扱い、あとは個人情報の取扱いということで、個人情報保護法、または弘前市情報セキュリティポリシー、こういったものを詳細に規定しまして、そちらのほうの遵守のほうを徹底するように求めています。

◎9番(竹浪 敦委員) 個人情報に関する契約というのはちゃんと結ばれているということですが、何分、市役所というものは職員に限らず、個人情報の宝庫でございます。まずデータ、個人情報が流れないように、できれば定期的に契約書面を見て、穴がないかチェックしてくださるようにしていただければ助かります。以上をもって、まず最初の項目の質疑は終わります。

次に、2款1項1目、同じ54ページにあるコンピュータ保守等業務の部分です。

これはちょっと金額が随分大きいと思って、資料を頂いたら、各部署のシステム保守料が全部一括して書かれているというのが分かりまして、その内訳をちょっと頂きました。その中でちょっと一つだけ聞きたいことがあるのですが、ハイトネットワークウェブシステム維持管理業務委託料

というのが予算の中で993万円という結構大きな金額を占めておりました。このハイトシステムですけれども、もし記憶違いでなければ、私が昔、新和公民館の職員だったときに、ネットワークとかデータを共有している、あのシステムでよかったですよね。あのシステムは非常に便利でいいと思っていたのですけれども、それにしても993万円というのがなかなかのお値段でございます。この金額、ウェブシステムだけにしてはなかなか保守料が高いと思いますけれども、この保守内容をお伺いいたします。

◎情報システム課長(羽場 隆文) ハイトネットワークウェブシステム維持管理業務の内容ということですが、今、委員おっしゃったとおり、市内の小中学校や公共施設、公民館等で利用しているハイトネットワークと言われる教育系のネットワークなどについて、安定稼働を図るため、委託先事業者より維持管理をする業務を担う専門的な職員を1名、常駐勤務していただいている業務委託料となります。

主な内容としましては、ネットワーク機器のバックアップ、ログの取得などの情報収集の管理業務、それからウェブフィルタリングやウイルス検知等のセキュリティの対策の業務、それからサーバー機器やソフトウェアのバージョンアップなどの機器管理業務、それから障害発生時などの原因究明などの障害対応業務などの起用となっております。

これと併せて、一部職員が使っております庁内ネットワークとも密接に関連する部分もあるため、その部分についても一部業務を見ていただいているところです。

◎9番(竹浪 敦委員) 今の答弁を聞きながらふと思出したのですけれども、そういえば公民館時代のときも、障害とかがあったときに、随分対応が早かったなということで、なるほど、人員

を配置していたので対応が早かったのだということで、感心いたしました。

次の質疑に参ります。

次は、同じ2款1項1目、同じ54ページにあるHIROSAKI FreeWi-Fi 統合業務委託料の部分に対してです。

このHIROSAKI FreeWi-Fi 統合業務委託料は、文字どおり統合業務かと思うのですが、これ55ページの工事請負費に同じHIROSAKI FreeWi-Fi 増設工事と別途あります。この統合業務とはどのような内容になっているのか、なぜこの別々な形状になっているのか、その辺の答弁をお願いいたします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） まず、HIROSAKI FreeWi-Fi 統合業務についての内容についてですけれども、現在、本市において、観光客の方や市民に対して無料のフリーWi-Fiを設置して提供しております。これらのサービスは、主にHIROSAKI FreeWi-Fi というものと、HIROSAKI FreeWi-Fi Lite という2種類のサービスで提供しております。

今回、禅林街、蓬莱広場、追手門広場で利用していますHIROSAKI FreeWi-Fi Liteのサービスが、NTT東日本の光ステーションというサービスなのですが、これが6年9月にサービスが終了するということになりました。もう一つのHIROSAKI FreeWi-Fiのほうに統合するための業務委託料ということになります。

今、委員がおっしゃいました、もう一つのWi-Fiの増設工事ということですが、こちらのほうは、今、庁舎内にWi-Fiの機器を設置しておりますが、その増設を考えておまして、そこの3か所、防災館の3階の防災会議室の前、それから新館6階の会議室の前、それから本

館1階の福祉総務課あたりの3か所にちょっと機器の増設を考えておまして、その工事費ということになります。

◎9番（竹浪 敦委員） 内容は分かりました。弘前市役所は非常に電波のよろしくない建物ですので、何とか増設工事のほうをしっかりとお願いいたします。

次の質疑に参ります。

またもや同じ2款1項1目、54ページ、共同クラウドシステム利用料に関して質疑させていただきます。

これも名前のとおり、いろいろな行政とかのデータのやり取りをするのではないかと思うのですけれども、このクラウドシステムは、どのような方々、行政、企業とどのようなデータのやり取りをしているのか、答弁をお願いいたします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） 共同クラウドシステムはどういうようなものかということですが、共同クラウドシステムは、本市の基幹系業務と言われている住民記録や印鑑登録などの住民情報系、それから個人住民税や固定資産税などの税系、それから介護保険や児童手当などの健康福祉系などの全部で30業務を管理するシステムとなります。窓口とか、それからそういう課内のパソコンの中でそのシステムを運用して、業務を運用しているものです。

これは本市と平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村の全部7市町村での共同クラウドとして利用しているものとなります。この利用料の中には、システムの利用料と、それからデータセンターにシステムがございましてその利用に係る費用、それからデータセンターまでの回線費用、それから問合せ等に関する費用等も全て含まれているものです。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。システムに関する質疑は以上になりまして、

次に行きます。

2款1項1目、56ページになります。友好都市等交流事業実行委員会負担金について質疑させていただきます。

この負担金ですけれども、どこの都市との交流を予定しての予算なのか、またこの事業の内容についてお伺いいたします。

◎文化振興課長（佐藤 孝子） 友好都市等交流事業の相手方につきましては、令和6年度は主に北海道斜里町に対しての友好都市交流事業となります。北海道斜里町とは、1983年(昭和58年)2月12日に友好都市の盟約を締結しておりまして、令和5年度に交流40周年を記念いたしまして、友好都市等交流事業実行委員会を組織し、市民号の派遣など大規模な記念事業を実施したものであります。

6年度におきましては、小学生を中心として斜里町に3泊4日の日程で派遣いたしまして、アート交流事業を実施する予定となっております。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。

斜里町は去年、私もちょっと行きましたけれども、弘前に非常に友好感を持って接して下さっている都市でございます。

今の答弁で主に斜里町とおっしゃっていましたが、ほかの市町村とも友好を深めたいという、たしか市長も行ったと思うのですけれども、例えば今治だとか、今治もすごく弘前に友好的で、そういうところも、友達の友達だからもっと友好的にやりましょうみたいな話で、今、厚生常任委員会の方は笑っていると思うのですが、だったと思うのです。ですので、やはりほかの都市との交流というのは情報交換にもなり、いろいろ市の発展にもつながりますので、この事業に関してはどんどん力を入れて推し進めてほしいと思います。

次の質疑に参ります。

2款1項4目、首都圏コミュニティづくりイベント出演業務委託料について質疑させていただきます。

首都圏若者コミュニティづくり推進事業の内容と首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料についてお伺いいたします。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） まず、首都圏若者コミュニティづくり推進事業の内容でございますが、こちらは弘前市東京事務所で実施している事業で、首都圏に住まいの弘前圏域出身の若者を主なターゲットといたしまして、若者同士のつながりを強化することにより、将来的な弘前へのUターン者及び関係人口の創出増加を図ることを目的として実施しているものです。

具体的な内容としては大きく二つございまして、まず一つ目は、若者を中心に集まり、つながる機会となるひろさきコミュニティ・ラボを開催しておりまして、月に1回、東京事務所内で開催しましてネットワーク構築を図っております。

二つ目は、首都圏在住大学生を対象としたインターンシップで、公務員の職場体験をしてもらいながら、弘前での就職などにつなげようとするものです。

委託料でございます。こちらの首都圏若者コミュニティづくりイベント出演業務委託料は、毎月定例的に開催をしている、先ほど申しましたひろさきコミュニティ・ラボに係る予算となっておりますが、年1回、地元出身の著名人を招きまして、規模を拡大して開催しております。このゲスト出演に係る業務を委託するものであります。

◎9番（竹浪 敦委員） 今の答弁に続けますけれども、ひろさきコミュニティ・ラボの大規模開催の過去の出演者とイベント内容、参加人数をお伺いいたします。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） コミュニティ・

ラボの大規模開催の過去の出演・人数等ですが、まずこの事業は4年度から始めておりまして、令和4年度は弘前の出身の若い著名人として、近年、全国的に知名度が高まり、テレビ等にも多数出演している元りんご娘の王林さんと弘前を拠点に活動しておりますジョナゴールドさんの2名をゲストにお迎えしております。

令和5年度は、同じくジョナゴールドさんと、最近ラーメンキューチャーバーとして人気のあるSUSURUさんをゲストとして開催しております。

内容としましては、2時間程度の交流会になるのですが、前半は弘前のよさやゲストにとっての弘前など弘前愛を語ってもらうゲストトーク、そして後半は参加者同士の交流会としまして、ゲストにも交流会を盛り上げていただきました。

参加者につきましては、令和4年度は55名、令和5年度は38名の参加となっております。

◎9番（竹浪 敦委員） 今の答弁で、令和4年度は元りんご娘の王林さんということでしたが、たしか出演業務委託料の予算が100万円で計上されていると思うのですが、今、王林さんは100万円で利かないような気がしますけれども、ちなみにこのゲストなのですから、令和6年度のゲストの予定というのは、どなたか決まったりはしているのでしょうか。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 令和6年度につきまして、また同じ内容でやっていきたいとは考えてございますが、ゲストについてはまだ未定です。弘前圏域出身者や弘前にゆかりのある方で、若者への知名度が高い方を中心に選定したいと考えております。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。

今、例年と同じようにと考えていらっしゃると思いますが、先ほどの答弁の内容で、参加者人数

が、令和4年度が55人、令和5年度が38人ではなかったでしたか。どうしても、年度を重ねて、ちょっと人数が減ってしまって、なかなかこの手のイベントというのは回を重ねるとどうしても同じ人が参加している状態ですと、最終的にはどんどん人が減ってしまいますので、できれば同じことももちろんそうなのですが、人をもっと集めるためにもっといろいろ工夫をして事業を進めていってほしいと思います。この質疑は以上になって、次の質疑に参ります。

続きましては、2款1項4目、大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業についての質疑になります。61ページになります。

今回、私も一般質問で弘前大学のことに関していろいろ質問をさせていただきましたが、たしかかこの大学コンソーシアム学都ひろさきというのは、弘前市内の全ての大学のネットワークをもつての話だと思うのですが、この大学コンソーシアム学都ひろさきの概要と補助事業の内容についてお伺いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） まず大学コンソーシアム学都ひろさきですが、こちらのほうは弘前大学、弘前学院大学、柴田学園大学、弘前医療福祉大学、そして放送大学青森学習センターの市内5大学で構成された団体として、会長が弘前大学の学長、事務局を弘前大学が務めております。

当該団体は、各大学の魅力や質を高めるために、様々な分野で地域の自立と発展に向けた活動を大学が連携して行っております。

市のほうでは、コンソーシアムの活動のうち、地域の活性化とまちのにぎわい創出に資する取組に対して、当該補助金を交付しております。

具体的に補助金の対象となる事業につきましては、共通授業、学生地域活動支援事業、各大学の公開講座等の助成事業、5大学合同のシンポジウ

ム、学生団体のシンポジウム、それから活動報告書やパンフレットの作成としております。

◎9番（竹浪 敦委員） 今の答弁いただいた内容で、共通授業や学生地域活動支援事業では、どのような活動が行われ、どういった成果があるのか、お願いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 共通授業は、当市の地域課題を理解して地域の発展を考えることを目的とした3大学合同の集中講義です。弘前大学と弘前学院大学、柴田学園大学の3大学合同です。3日間の日程で行われる授業の中で、市職員がゲスト講師として、市の課題や施策などに関する講義を行っております。

過去の共通授業では、地域の健康課題と食生活、それから地域子育て支援拠点の重要性、若者にとって魅力あるまちづくりなどをテーマにした講義が行われまして、学生がグループワークや発表を通じて地域に関する理解を深めております。

学生地域活動支援事業は、学生が主体となって企画及び実践する地域活動の経費の一部を支援するものでして、これまでに防災救急教室や多世代交流での居場所づくり、食育の視点でのけの汁伝承プロジェクトなどが実践されております。成果といたしましては、当市の地域課題に関する学生の理解促進や地域課題の解決に向けた実践力の習得につながり、地域の将来を担う人材育成の一助となったと考えております。

◎9番（竹浪 敦委員） 今、答弁をいただいたように、学生の地域課題に関する理解促進や、あと将来を担う人材育成ということでお話いただきましたが、この事業に関して今後どのような展開を目指しているのか、答弁をお願いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 市内の学生団体の中には、市の市民参加型まちづくり1%システムですとか、県の補助金などを活用しまして、規模

や活動の幅を広げてNPO法人の設立に至った団体もございます。

学生の活動がその大学の枠を超えて、社会の中で組織となって形づくって活動が継続されていくということは、市としても目指すべき姿であると捉えておりまして、コンソーシアムの学生活動の中からもこういった若い力が地域の中で広がっていければいいかと捉えてございます。

また、5大学合同のシンポジウムや各大学の公開講座は、市民が大学の取組や研究の内容に触れる機会となっております、各大学の特色を知ることができる貴重な機会となっております。

このような事業を通じまして、地域の方々に大学の存在を身近に捉えていただいて、地域と大学の連携につなげていければと考えております。

市としましては、今後もコンソーシアムへの支援を通じて、各大学の特色や学生力を生かしました取組が活発に行われて、地域の活性化につながるよう期待し、市も連携して取り組んでまいりたいと思っております。

◎9番（竹浪 敦委員） 非常にすばらしい取組だと思います。

これも本当に自分はいつも思うのですが、去年、一昨年ですか、さくら未来の方々と大学生と一緒にいろいろなお話をする機会がありまして、それ以外でも大学生との交流というのは、結構機会があるのです。どうしてもそういうイベントがあるのですが、イベントで終わってしまうのです。例えば大学生、学生のほうから、もっとまちをこうしたらいい、こういう事業を展開したらいいという提案というのが多々あります。どうしてもそのイベントだけですと、いいですねで終わってしまうのですけれども、それを行政が実現に向けた動き、もしくは可能であれば予算をつけるなりして、学生の提案したものが市を動かすというものを体験してもらえれば、これも本当に一般質

間で言った内容と重複しますが、もっと学生たちが地域に愛着を持ち、地域に責任を持ってもらえるという点で、この地域発展と若者の流出防止につながると思っていますので、どうかその辺も御検討をお願いいたします。

では、次の質疑に参ります。

2款1項9目、66ページになります。市民参加型まちづくり1%システム支援補助金について質疑させていただきます。

この内容のところで、委員報酬というものがあるのですが、この委員報酬に197万円が予算計上されていますが、委員といっても審査委員のことだと思うのですが、結構いい金額いくと思うのですが、この委員報酬の内訳について質疑させていただきます。お願いします。

◎市民協働課長補佐（齋藤 弘行） 委員報酬の内訳についてということでございますが、委員報酬につきましては、市民参加型まちづくり1%システムの申請事業を審査する弘前市まちづくり1%システム審査委員会の委員15名に支払われる報酬となっております。

審査委員会は、学識経験者や公共的団体から推薦を受けた方、公募による市民などから構成されており、報酬の内訳といたしましては、審査委員会、制度見直し会議、事例発表会への出席に対し、1回当たり委員長に1万2100円、そのほかの委員へは1万円が支払われるものとなっております。

審査委員会につきましては、1次募集から3次募集まであり、そのほかの会議も含めると、年度内で13回の会議を予定しており、合計で197万8000円を計上したものでございます。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。この1%事業ですけれども、たしか去年だと思ってしまうのですが、私は一般質問でもこの1%事業に関して質問させていただきました。そのと

き、最後に、もっとこの1%システムを活用していただきたいとお願いして終わっていたのですが、それ以降、何かやったことや変化というのは何かありましたでしょうか。お願いします。

◎市民協働課長補佐（齋藤 弘行） 1%システムの昨年度からの活用状況の変化ということでございますが、令和5年度の実績で申しますと、一般部門、スタート部門合わせて52事業が採択され、前年度に比べ3件増えております。また、今年度はより多くの市民活動団体に活用していただくため、広報ひろさきで1%システムを利用し実施した事業を紹介したほか、SNSによる情報発信の回数を増やしたところ、これまで1%システムを活用したことがない団体からの問合せや相談が増えております。結果的に、1%システムの活用までには至らない場合もございましたが、市民活動の裾野は確実に広がっているものと認識しております。

◎9番（竹浪 敦委員） ありがとうございます。この1%システムは、たしか市民税の1%というのがこの事業名の由来となっていると思うのですが、多分、極論で言えば、もしいっぱい事業があっても予算をまだ増やせる猶予はあるはずですよ、1%ということですので。本当に、特に市民が弘前市のために何かをやって盛り上げようという事業ですので、当然審査というものがありますし、この審査で全部が全部通っているわけではなく、ちゃんとした審査をもってこの事業を実行しているという話も聞いておりますので、今後とも何とかこの1%システムで市民の皆様と弘前市を盛り上げるために、どうか継続を、しっかりとお願いして、私の質疑を終わらせていただきます。

◎副委員長（外崎 勝康委員） ここで、暫時休憩いたします。

〔午後 2時47分 休憩〕

〔午後 3時20分 開議〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

日本共産党。

◎4番（三浦 行委員） 2款1項4目、弘前でつながる関係人口創出事業について、概要をお伺いします。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 弘前でつながる関係人口創出事業の概要ということですが、こちら事業の目的としては、文字どおり関係人口の創出になるのですけれども、大きく三つの事業から構成されております。一つ目が、関係人口の創出ということで、地域と関わりたいおおむね20代から40代の県外在住者を対象に、当市の魅力がある伝統文化、伝統芸能、地場産業など様々な分野を通じまして、地域の人とつながる機会を創出するもので、ねぶたコース、兼業コースの二つのコースの実施を予定しております。二つ目は、弘前の暮らし体験ということで、50代以上の県外在住者を対象に、伝統工芸の体験やりんごの収穫体験など、地域を知るための体験プログラムに参加してもらいながら、サービス付高齢者向け住宅で移住体験していただく機会を創出するものです。三つ目が、交流・活躍の場の創出ということで、新たな市民活動や地域の活性化へつなげるため、自身の特技や経験を生かしたい人が地域で活動できる機会や、学生や移住者を含む様々な人と人が交流する機会を創出するものです。

◎4番（三浦 行委員） それでは、三つの事業のうち、一つ目に説明のあったねぶたと兼業による関係人口創出についての具体的な取組内容をお教えてください。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 関係人口創出の部分のねぶたと兼業コースによる具体的な取組内容ということですが、まずねぶたコースにつきま

しては、県外からの参加者が5泊6日から6泊7日程度の日程で、ねぶた期間に弘前市へ滞在しながら、地域のねぶた団体と関わり、ねぶたまつりの準備や後片づけ、また運行などをお手伝いしてもらって、地域住民と交流していただくものです。

続いて兼業コースですが、こちらは兼業人材を希望する地元企業のニーズに合わせたプロジェクトを企画しまして、各プロジェクトに適したスキルや経験を持った人材とのマッチングを行うものです。これまでに行ったプロジェクト内容としましては、一例としまして、例えば伝統工芸品のウェブ販売の戦略立案だとか、テナントからの収益以外の自社収益事業の戦略設計などがございます。参加者の活動としましては、定期的なミーティングなどは主にオンラインなどで行われますが、キックオフのタイミングでは、必ず弘前に来てもらいまして弘前の魅力を知っていただくほか、企業の方との関係構築も図っていただきます。また、プロジェクトへ関心を持ち、兼業人材を受け入れてもらう企業の掘り起こしも行いたいと思っております。地元企業等に対しまして、令和5年度実施事業の成果の報告会を令和6年度に実施したいと考えております。

◎4番（三浦 行委員） これまでのねぶたコースと兼業コースの成果を踏まえた来年度の実施内容をお伺いします。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） これまでの成果を踏まえた実施内容ということです。まず、ねぶたコースに関しましては、令和4年度からこちら始まってございますが、令和4年度は四つのねぶた団体に計17名の県外の方が参加しております。令和5年度は六つのねぶた団体に同じく17名が参加しております。令和4年度の参加者のうち10名は、翌年度のねぶたの期間に自費で弘前を訪れていただきまして、入った受入れ団体のねぶたに

また参加していただくなど、弘前との強いつながりを構築できてございます。ねぶた団体からも、作り手や運行時の人手不足の解消につながったとか、若い人を受け入れたことで活気づいたとの声も頂いております。

こういった形で、弘前の伝統文化や地域住民との交流に魅力を感じ、定期的に弘前と関わってくれる人を増やすため、来年度は継続してねぶた団体の受入れも行っていくほか、ねぶた以外にも魅力ある伝統文化等のコンテンツの掘り起こしを行っていきたいと考えております。

続いて兼業コースでございますが、こちらは令和4年度が3企業に計6名、令和5年度は現在プロジェクトを実施中ですが、4企業に計6名が参加しております。令和4年度の事業では、市の事業終了後も、より高い成果を出すために事業が終了した後も引き続き企業と一緒にプロジェクトに取り組んでいらっしゃる参加者もおりまして、企業との強いつながりができたことで、弘前へ再訪する動きも見られております。受入れ企業のほうからも、社外に相談できる人が増えただとか、これまで自社になかったフレームワークを使って考えることで、チームワークの考えや思いが言語化・可視化されて、目指す方向性が明確になったなどの声を頂いております。

こういった形で、仕事を通して培った専門スキルや経験を地元貢献等に生かしたいと考えている県外の若者と地元企業とのマッチングを行う取組は、関係人口づくりに非常に有効であると考えておりますので、来年度も引き続き優秀なスキルを持った外部人材の受入れというところの機運を高めるほか、こういった新たな挑戦をする地元企業を増やすために、情報発信等にも力を入れていきたいと考えております。

◎17番（千葉 浩規委員） 私からは、54ページの2款1項1目、共同クラウドシステム利用料

についてです。

現行のクラウドではカスタマイズは可能なのかということと、もう一つは、令和8年度まで債務負担行為が設定済みということですが、令和8年度まで事業者と契約済みなのか、答弁をお願いします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） まず、共同クラウドはカスタマイズが可能なのかということですが、現在の当市で利用している共同クラウドシステムは、市民サービスの向上等のため、業務にシステムを合わせる形で運用しております。よって、システムはカスタマイズしております。カスタマイズは可能となっております。

あと、令和8年度までの債務負担の件ですが、共同クラウドの契約に関しては、令和4年度から令和8年度まで5年間の契約をしております。この期間について債務負担を定めております。

◎17番（千葉 浩規委員） 現在準備中の情報システムの標準化・共通化の場合では、カスタマイズが可能なかどうかということと、あとは標準化移行が令和7年度末ということになっていきますので、1年のずれがあるわけです。そうした場合、契約解除を伴うことになると思うのですが、そういった場合、違約金とかが発生するのでしょうか。答弁をお願いします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） 今、国が進めている標準準拠システムがカスタマイズ可能かどうかですが、国が進めているシステムにつきましては、自治体ごとにシステムをカスタマイズして、維持管理や制度改正時の改修の負担等が大きいという課題のため、国におきまして、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律というものを令和3年9月1日に施行しまして、標準化を進める20業務を定めまして、国が示した仕様に適合する標準準拠システムの利用を義務づけ

られたものであり、全国的に統一仕様のシステムを利用することになるため、カスタマイズはできないことになっております。よって1年残るのではないかということですが、移行したシステムには違約金というものが発生するのではないかということですが、国のほうでリースの残等の既存システムの整理に関する経費についても支援があると来ておりますので、現在のところ補助額については示されておられませんけれども、補助があるものと考えております。

◎17番（千葉 浩規委員） 今、準備中の情報システムの標準化の場合、カスタマイズができないということなのですが、そういった場合、例えば介護保険も当然標準化の対象になると思うのですが、弘前市の場合、介護保険料率が所得段階ごとになっていて、弘前独自の13段階、今回15段階の案が出ていますが、こうした弘前市独自の仕様というものは、どのような対応を取ることになるのかということと、もう一つは、この情報システムの標準化・共通化のことについて、来年度はどのような事業を行うことになっているのか、答弁をお願いします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） まず、標準化システムがカスタマイズできないということで、どう対応していくのかということですが、現在、標準準拠システムと現在使っているシステムとの比較・分析を進めております。この作業で洗い出された標準準拠システムで対応できない部分については、市の内部の業務の運用を変更することが可能かなどを検討しながら、利用することになるシステムの事業者と調整して、市民サービスに影響がないように対応を進めていきたいと考えております。

続きまして、6年度の作業は何をするのかということですが、繰り返しになりますが、今年1月から3月まで標準準拠システムと現行シス

テムとの比較・分析の作業を進めておまして、令和6年度は、その作業で洗い出された対応していない部分について、市民サービスに影響がないよう、どのように運用していくのかの検討とか、システムの構築・設定等の作業を進めていくような形になります。作業に関する費用につきましては、その結果を基に詳細な金額が算出でき次第、令和6年度の適切な時期に補正予算等を要求させていただくことと考えております。

◎17番（千葉 浩規委員） 令和7年度末というのは、何かかなり不安が残りますし、今の答弁だと、具体的にはこの情報システムの標準化・共通化の予算については補正予算ということなので、本予算には載っていないということで、すごく不安になってきます。

次です。55ページの2款1項1目のLINE運用支援ツール使用料についてです。

先ほどの答弁から、将来的には市民からの窓口等の予約や行政手続の電子申請も今後は行う予定であるというふうな答弁がありました。

そこで、市のほうから市民のほうに情報発信するのであれば何も問題はないと思うのですが、逆に行政手続にLINEを使用するといった場合に、個人情報の保護の問題がちょっと心配になってくると思うのです。それで、市のセキュリティーということでは、どのような対策を取っているのでしょうか。答弁をお願いします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） LINEを使うことについてセキュリティーに問題はないのかということだと思われます。

当市から発信する情報を受け取っていただくには、市の公式LINEアカウントに友だち登録が必要になりますが、友だち登録を行うことをもって、市やLINEヤフー社が個人情報の収集を行うものではありません。また、市に対する手続や届出に関する個人を特定できる情報は、LINE

ヤフー社のサーバー、機械ではなく、強固な情報セキュリティ対策を取っている国内の事業者が国内に設置したサーバーで行うという仕様を満たしたツールを導入することを考えておりますので、市民の個人情報がLINEに流れることがないように、情報セキュリティ対策には細心の注意を払うよう努めてまいります。

◎17番（千葉 浩規委員） 市としては細心の対策を取るといふことですが、昨年11月にLINEヤフーの個人情報流出で、韓国経由の不正アクセスで44万件が流出して、昨日は総務省がLINEに行政指導を行ったと。2021年4月にもやはり行政指導が行われたということで、このLINEを使うということは、本当に多くの市民の皆さんも不安になっているのではないかと思うわけです。LINE上でこの市民の個人情報を扱うということについては、どのようにお考えなのか。あともう一つは、財源について答弁をお願いします。

◎情報システム課長（羽場 隆文） 繰り返しますが、市に対する届出等の電子申請を効率的な形でできる機能として、LINEを活用することは有効なものだと考えております。これはLINEに表示される各種メニューが申請の入り口となるだけで、個人を特定する情報を入力する際には、LINEヤフー社のサーバーから離れ、先ほど言いましたが、国内の事業者のほうのサーバーのほうに情報が行くような仕組みになっておりますので、その辺は、情報流出という点については安全ではないかと考えております。

一方、LINEを使うことを、こういう報道等がありますので、不安であったり、LINEを使っていない方につきましては、お使いのブラウザから入力ホームで申請手続きができるような仕様にするということも考えておりますので、市民の皆様の情報セキュリティ対策に問題がないよう

に対応してまいります。

続きまして財源ですけれども、財源につきましては、国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装TYPE1）の優良モデル導入支援型というものに申請しております。補助率は2分の1となっております。採択された場合はこちらを活用することとなります。

◎17番（千葉 浩規委員） 続きまして58ページ、2款1項4目、報酬ですが、総合戦略の策定についてです。

現在の総合戦略は今年が最終年度で、かつ国においては、令和4年12月に2023年度を初年度とする5か年のデジタル田園都市国家構想総合戦略を新たに制定したと伺っています。本市としてはどのような対応になるのか、答弁をお願いします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 当市のまち・ひと・しごと創生総合戦略、いわゆる地方版の総合戦略につきましては、6年度末で期間が終了いたします。地方版の総合戦略につきましては、国及び県の総合戦略を勘案して策定するよう努めることとされておりますので、今、委員おっしゃいました令和4年12月に国が策定しましたデジタル田園都市国家構想総合戦略と今年度策定を予定していると伺っている県の新たな総合戦略を踏まえて、本市としては令和6年度中に新たな総合戦略を策定いたします。

◎17番（千葉 浩規委員） ちょっと時間の関係もあるので、端的に質疑します。地方版デジタル総合戦略を作成した場合、その後、国からはどのような支援策があるのでしょうか。答弁をお願いします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 地方版の総合戦略を策定いたしますと、国のデジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）などの活用が可能となります。

◎17番（千葉 浩規委員） 作成に当たって、

今後のスケジュール、あとは議会との関係はどうか、答弁をお願いします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 総合戦略に掲げる施策や事業については、雇用の創出や移住・定住などに特化したものになりますけれども、こちらは総合計画の内容を包含されることから、来年度の総合計画の改定作業と並行して策定を進めてまいります。

議会との関係ということで、総合戦略については、総合計画で示している将来都市像の実現方法の一つでありまして、将来都市像を実現するための個別計画の一つと位置づけております。議員の皆様には、令和7年2月、令和7年第1回弘前市議会定例会の前に、予算決算常任委員会の参考資料としてお配りいたします総合計画後期基本計画の改定案とともに、次期総合戦略の案をお示ししたいと考えております。

◎17番（千葉 浩規委員） 次に、60ページの2款1項4目の健康とまちなにぎわい創出支援業務委託料の健康アプリkencomについてです。

私もこの質疑をするために、登録をいたしました。そのとき、本人確認のために被保険者証の記号・番号を登録するということになっていました。この記号・番号については、告知要求制限があると思うのですが、そういう中でアプリに記号・番号を入力することは、本当に、なぜできるのかなど。普通、健康保険証を証明書として使うときには、記号・番号は塗り潰すとなっておりますので、これだけ重要なものがなぜ簡単に入力が可能なのかということについて、答弁をお願いします。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 健康アプリkencomの利用に当たりまして、国民健康保険の対象者は、本人確認のために、氏名、生年月日のほか、被保険者番号等の保険証情報を入力すること

としております。kencomは、健康とまちなにぎわい創出事業において、市の委託業務により保健事業として運用していることから、告知要求制限の対象外ということになりますので、アプリの運用に当たって、保険証情報を用いることが可能ということになるものでございます。

◎17番（千葉 浩規委員） 会員規約をちょっと見てみますと、当社は会員が加入する組合等から委託を受け、健康診断結果、医療報酬情報、その他組合等が保有する会員の個人情報を取り扱いますと書かれているわけですが、その他組合等が保有する会員の個人情報も含めて、どのような個人情報が収集されて、それがどのように取り扱われるのか、答弁をお願いします。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 市ではkencomの運用開始に当たりまして、DeSCヘルスケア株式会社に対しまして、国民健康保険の被保険者台帳、レセプトデータ、特定健診データなどを提供してございます。それらの情報につきましてはkencomによるサービスの提供に用いております。具体的には、アプリの画面上で利用者個人の健診結果などが確認できるほか、自身の健診結果に基づいた生活習慣病の発症リスクを確認できる機能などに活用してございます。

◎17番（千葉 浩規委員） 意見要望ですけれども、これだけ重要な個人情報はもっと丁寧に扱う必要があるのかなと思うのです。アプリを使うかどうか、私も登録しましたので、それぞれの個人の判断に基づくと思うのですが、実を言うと、私は、この記号・番号の入力前に同意のボタンがあるのかなと最初は思っていたのですが、そうではなくて、手前の段階の仮登録メールの送信の前に利用規約、個人情報の取扱いを確認の上と表示があったのですが、表示が目に入ったのだけれども、そのまま同意を押してしまったということなので、とにかく、これをやる

のが悪いというわけではなくて、やはり利用する以上は個人情報事業者側に蓄積されるわけだから、そこを利用される方がきちんと確認するということが必要だと思うのです。そのための丁寧な取組をぜひ市のほうでやっていただきたいと思えます。

◎委員長（佐藤 哲委員） 以上で、通告による質疑は終了いたしました。

引き続き、無通告の質疑に入ります。順次、会派を指名いたします。

まず、櫻鳴会の御質疑ありますか。

◎11番（坂本 崇委員） 私のほうからは、予算書56ページ、2款1項2目広聴広報費、予算案の概要の28ページ、広報ひろさき発行事業について質疑させていただきます。

広報ひろさき発行事業の予算額が増額しておりますが、これまでと変わる点があればお聞かせください。

◎広聴広報課長補佐（葛西 砂織） 広報ひろさきについては、これまで1日号と15日号の月2回発行し、町会の皆様による毎戸配布や公共施設等へ配置しまして、広く市民の皆様へ配布しておりますが、近年のインターネットの普及ですとかソーシャルメディアの利用拡大、あと広報の配布に係る町会の皆様の負担感の増大がございまして、発行に当たって市からの情報発信の在り方について検討をしております。そこで、令和6年度は、行政DX推進事業の新たな取組として、LINEの導入により市からの情報をプッシュ配信することとし、運用開始が予定される下半期以降は、広報誌の発行を月1日の1日号の発行に集約しまして、新たな形で実施したいと考えております。

また、紙面の情報提供を希望する方も想定されますことから、15日号の発行に代わるものとして、行催事などの情報については、紙面で公共施

設への配置をする取組も併せて行いたいと考えております。

◎11番（坂本 崇委員） 今の答弁によりますと、令和6年度からDX推進の一環としてLINEを導入しながら、デジタルと紙媒体の併用をしていくということだと認識いたしました。

もう一つ、紙面での情報提供を希望する方には、15日号の発行に代わるものを紙面で公共施設へ配置するというごさいましたが、15日号の発行に代わるものとはどのようなものであるのか、またどこへ配置するのかお聞かせいただきたいと思えます。

もう1点、この変更について広報の配達を担っている町会関係者の皆さんに対して、事前に御意見とかは伺ったのかどうかお聞かせいただきたいと思えます。

◎広聴広報課長補佐（葛西 砂織） まず15日号に代わるもの、行催事などの情報につきましては、広報ひろさきの暮らしのインフォメーションというページがございまして、そちらに掲載されているイベント情報ですとか、教室・講座などの参加募集の内容などについて紙面にまとめて配置したいと考えております。

そして、どこに配置するのかについてでございますが、現在も広報ひろさきについては、町会の皆さんに配布していただいているほか、町会に加入されていない、または町会が未結成のエリアの市民の皆様にも広く市の情報を届けるために、市の公共施設にも設置してございまして、市民の皆様にも市の情報を入手しやすい環境を整備しているところであります。

この15日号に代わる紙面についても、現在広報誌を配置している公共施設、例えば市の本庁舎、岩木・相馬総合支所、あと各出張所、そして市民文化交流館や弘前図書館などの文化施設、あと体育施設ですとか公民館、交流センターなど、こう

いったところに、市民の皆様がよく来られるような場所にも設置する予定で考えております。

また、町会の皆様への周知につきましては、2月9日に開催された弘前市町会連合会理事会に市民協働課の職員と共に出席しまして、市から町会への依頼事務に対する負担軽減に向けた市の検討状況をお伝えする中で、広報ひろさきの発行回数や配布方法などについて説明をさせていただきました。主な意見としましては、15日号は4月から全て廃止してもいいのではないかと、あとは15日号を偶数月の発行にしてはどうか、あと発行回数は減らす必要がないといった御意見、あと回数が減ったことによる情報量の減少や遅れが生じないようにしてほしいとか、あと広報誌と同時に配布するチラシなど、そういった同時配布物の量を減らしてほしいといった様々な御意見がございました。

◎11番（坂本 崇委員） ありがとうございます。

実は私も町会長をやっておりまして、いろいろな町会長の方とお話をするのですが、地域によっては担い手不足というのが深刻で、月2回の広報の配布も負担になっているという声をよく聞きます。組織力のある町会であれば、かなり皆さんうまくやられているようなのですが、やはりそうでない町会もあって、そういう意味で本当に負担になっているところも多いと思います。

一方で、これまで市民の方たちは、月2回の広報に長年慣れ親しんできているということもあります。そういう意味では、この変更によって情報発信あるいは情報伝達の後退というのが懸念されるのですが、その辺についてはどのようにお考えかお聞かせいただきたいと思っております。

◎広聴広報課長補佐（葛西 砂織） 15日号の発行及び配布方法の変更とともに、1日号の広報ひろさきについても、レイアウトの見直し、あと内

容に応じて二次元コードを活用するなど、紙面をより有効活用できるようにリニューアルしたいと考えております。高齢者の方向けの情報は、これまでどおり必要な内容を十分掲載するなど、情報量の維持も図ってまいります。また、新聞紙面にも週1回市政だよりとして掲載しておりまして、そちらのほうも継続するほか、フェイスブックやXなどのSNS、そして導入予定のLINEを併用するなど、様々な媒体を活用しながら市の情報を的確に発信してまいりたいと考えております。

◎11番（坂本 崇委員） ありがとうございます。

町会の担い手不足、困っている地域も多く、そういう意味では、それを補う意味で広報のDX化というのは時代の流れであると思います。いずれ完全DX化されていくのではないだろうかと思っております。懸念するところはありますが、やはり懸念するのは、スマホがかなりの層へ普及してきている昨今でありますけれども、まだまだSNSを使いこなせない、そういった層も多いと思います。そういった方たちが情報難民にならないようにしなければならぬということが大切なのかなと思っております。

どの事業にも言えることなのですが、やはりこのDX化の推進が急がれるこの時代の流れというのがあります。そういう意味では、今、大きな変わり目と言いますか、転換期だと思います。そういう転換期であるからこそ、そういった部分には十分留意してほしいなと思っております。

広報の発行回数が減っても、情報量、情報の適時性が失われないようしっかりと取り組んでいただければと、最後に意見を添えて終わります。

◎12番（齋藤 豪委員） 2款1項1目、55ページになります。

一般管理費14節工事請負費、LED防犯灯整備工事についてであります。LED化を進めている

わけですけれども、今年度で市内の防犯灯LED化は、どれぐらいまで進んでいますか。

◎市民協働課長補佐（齋藤 弘行） 防犯灯のLED化ということですが、平成25年度に市が町会等から無償で提供を受けた1万7830灯の街路灯につきましては、エスコ事業を活用し、LED防犯灯に全て交換しております。また、その後、市において設置した防犯灯につきましても、全てLED防犯灯となっております。

なお、現在でも町会などの団体が維持管理を行っている街路灯の中には、LEDのもの、LED化していないものもあると聞いております。

◎12番（齋藤 豪委員） そのLED化されていないものに関しては、町会等で要望があれば交換してくれるということですか。

◎市民協働課長（高谷 由美子） 町会等が所有している街路灯でLED化していないものをLED化する補助金というものが、今、令和6年度には計上しておりませんが、過去には平成30年度に計上して実施したことがございます。町会等から要望があった際に、お話を聞いて予算化することを検討したいと思います。

◎12番（齋藤 豪委員） ありがとうございます。

LEDは、電気としてはすごく明るくて、防犯の意味を本当に果たすものだと思いますので、ぜひ要望があった際には、速やかに対応していただければと思います。

次に、2款1項3目、56ページになるかと思えます。財産管理費18節負担金、補助及び交付金、弘前駅前地区再開発ビル維持管理負担金をお聞きしたいと思います。

維持管理負担金ということで、維持管理費として使われているお金は大体どれぐらいあって、弘前市が負担しているのは、総額の何%ぐらいになるのですか。

◎管財課長（工藤 浩） 弘前駅前地区再開発ビル維持管理負担金の御質疑でございますけれども、ヒロロの維持管理費の全体の約20%分を市が負担するような形となっております。金額といたしましては、令和4年度の支出額で申し上げますと、6077万9855円という金額となっております。

◎12番（齋藤 豪委員） この金額を負担するに当たって、ヒロロ自体を弘前市は大体何%ぐらいお借りしているものなのですか。ありますか。

◎管財課長（工藤 浩） その維持管理費負担金というのは、市がヒロロの中のヒロロスクエア部分、こちらは市が所有しておりますけれども、その市の所有している占有部分、それから共用部分については、市が支払うべき持分に応じた共用費の金額、これらを合わせて約20%程度になりますので、その維持管理費を負担しているものでございます。

◎12番（齋藤 豪委員） 端的にこの負担金というのは、妥当とお考えですか。

◎管財課長（工藤 浩） この負担金につきましては、繰り返しになりますけれども、ヒロロの市が所有する占有部分と持分に応じて市が負担すべき共用部分に係る維持管理経費でありまして、その金額は、再開発ビル管理組合の集会に市も組合員として参加いたしまして、出席いたしまして、集会で予算を審議し決定しているものでありまして、市といたしましても、過去の実績額ですとか、内容を確認した上で支出しているものであり、妥当なものと考えております。

◎12番（齋藤 豪委員） 分かりました。

次に2款1項4目、59ページです。

企画費12節委託料、弘前圏域移住コーディネーター業務委託料、この業務委託先と、コーディネーター業務ということでどういうコーディネートをされたのかお聞かせください。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） こちらの委託料

ですけれども、委託先ですが、総務省の地域おこし協力隊のサポートデスクの相談員も務めておられまして、弘前圏域移住交流専門員として令和2年から委嘱しております野口拓郎氏に委託することを予定しております。

内容ですが、大きく四つございまして、一つ目としては圏域市町村の移住者受入態勢構築のサポート、また二つ目は移住検討者からの相談対応、また県や国の機関との連絡調整業務、そして三つ目は移住施策の提案、こちらは圏域事業及び圏域8市町村に対する提案です。そして四つ目としては合同移住イベントの出展など、移住関連業務の企画運営となっております。

委託につきましては、すみません、令和元年度からになります。

◎12番（齋藤 豪委員） 令和元年度からということで、もし成果等がありましたらお聞かせください。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） こちらの成果ですけれども、当支援の成果としましては、例えば地域おこし協力隊の導入におけるサポートだとか、協力隊員の相談相手になっていただいたりだとか、導入の際の協力隊員の制度の説明だとか、そういった部分だとか、あとは移住のイベントのサポート、また、そのほか弘前市以外の圏域7市町村に対するサポートということで、弘前市以外の圏域市町村は、やはり移住施策になると、どうしても小さい市町村は、なかなか移住施策というものを展開できないのですけれども、このサポートによって、首都圏への移住のイベント出展だとか、そちらのほうも各市町村にとっては、非常に効果が大きいものとなっております。

◎12番（齋藤 豪委員） ありがとうございます。圏域移住のいろいろなイベントをやっているということで、そういう方から何かこうしてほしいとか、これは困るとか、何かそういう意見とい

うのは、今後こうしたいとか、そういう意見というのは出ているものですか。お聞かせください。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 今の意見というのは、イベントに来られたお客さんからの意見でしょうか、それとも各市町村からの……（「企画している側からの」と呼ぶ者あり）各市町村、委託先からの意見ですか。

◎12番（齋藤 豪委員）（続） イベントを企画している側として、どういう課題とか、あと結局は圏域でやっているということで、弘前市だけに偏るとか、そういうことはないものですか。

◎企画課長補佐（飯塚 忠明） 企画している側としての意見としましては、やはり弘前に、今おっしゃられたように、弘前に集中してしまうだとかそういったことがあるので、来るお客さんが弘前にだけ目が行かないように、ほかの市町村としては、ほかのお客さんも振り分けるような形でイベントを実施してほしいだとかという意見がございまして、うまくブースの活用方法だとか、その辺を使いまして、弘前だけでなく、むしろほかの市町村にもいろいろ足を運んでもらうような工夫だとか、そちらを委託先の野口氏と一緒に検討しながら、イベントのほうを実施していきたいと考えております。

◎12番（齋藤 豪委員） ありがとうございます。ぜひとも予算を盛ってある以上、実のあるものにしていただければと思います。

次に、2款1項4目、ページは59ページです。企画費12節委託料、これは何とお読みするのでしょうか、新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料、この下に設計等業務委託料というものもあります。この業務委託内容、委託先についてお聞かせください。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 新寺構遊歩道花壇植栽管理等業務委託料と、その次の設計等業務委

託料は別物ですので、私のほうから新寺構のほうの委託料についてお答えさせていただきます。

まず、先に委託先ということで、こちらは知的障がいがある利用者の就労支援の一つの取組として、花卉栽培に取り組み、平成29年度に市が実施しました花で弘前のまちなかを彩るハナヒロプロジェクトに賛同して、平成29年の12月に市とパートナー企業協定を締結しました社会福祉法人茜育友会が委託先となっております。委託の内容としましては、本町から五重塔に向かう途中にあります国指定史跡弘前城跡新寺構の遊歩道、延長約175メートルの花壇に約3,400株の花を植栽して、花壇の維持管理を行うものです。

◎12番（齋藤 豪委員） あそこを通過して、花が植えられていてきれいだなと思って、そういう委託で支出されているのであれば、ぜひともほかのそういう施設とか、そういうところと大いに提携して、弘前市を花いっぱいにしてもらいたいと思います。よろしくお願いします。

その下を書いてある設計等業務委託料がちょっと気になるのですが、何か。

◎健康づくりのまちなか拠点整備推進室長（青山 洋蔵） 設計等業務委託料の5505万1000円につきましては、健康づくりのまちなか拠点整備に係る五つの業務委託料の合計の予算額になっております。まず一つ目が旧市立病院改修工事に係る工事監理業務になっておりまして、委託先は前川建築設計事務所を想定しております。二つ目が旧第一大成小学校跡地整備工事に係る実施設計業務でありまして、委託先は一般競争入札により決定することとしております。三つ目が旧第一大成小学校跡地に係る測量業務になります。こちらは整備工事の実設計を行う上で必要となる敷地の高さなどの測量になります。四つ目が旧第一大成小学校跡地の地質調査業務です。こちらは、旧第一大成小学校跡地広場に設置する利便機能施設の設計

のためのボーリング等による地盤調査になります。最後に、五つ目が旧第一大成小学校跡地利便機能施設整備の工事の設計業務になります。

すみません、三つ目の旧第一大成小学校跡地測量業務から最後の旧第一大成小学校跡地利便機能施設整備工事の設計業務まで、全ていずれも一般競争入札による事業者選定になります。

◎12番（齋藤 豪委員） ありがとうございます。無通告であったので、ちょっと内容が分からず、すみませんでした。

次に、2款1項4目、60ページです。企画費12節委託料、あと70g野菜を食べよう推進事業業務委託料ということで、お題目がキャッチーだったので誰か質疑するかなと思ったが誰も質疑しなかったもので、あえて事業内容、委託先を教えてください。

◎企画課参事（櫻庭 智之） 本事業は、健康都市弘前の実現に向けて、「あと70グラム、ベジファーストで野菜を食べよう」という形で、今現在、市民の皆様に広く呼びかけているものにつながる取組として実施するものでございます。主な取組といたしましては、一つ目が市内各種イベント及び全公立小中学校でのベジチェックの活用、二つ目が働き盛り世代をメインターゲットとした野菜摂取拡大のためのセミナー開催、三つ目が食育の推進、植える・育てる・食べる食育の2種類の推進といたしまして、市内の保育施設等に対しまして、体験型の野菜栽培キットを導入してトマトなどを育ててもらうとともに、栄養教育を実施するものでございます。

続きまして委託先でございますが、こちらは、令和5年8月に締結した包括連携協定に基づく業務として、カゴメ株式会社を想定しております。

◎12番（齋藤 豪委員） ありがとうございます。それこそ、私は一般質問でりんごを食べようを取り上げさせていただきました。果物も野菜も

取っていただくよう、大いに庁内から仕掛けていただければと思います。できれば地場産品を使っただけのよう、そして私も幼稚園のPTAをやっていたときに、幼稚園の圃場でサツマイモを作りました。そういうのも大いに食育になろうかと思えます。行政から積極的にそういうのを仕掛けていただきたいと思えます。

次に2款3項1目、71ページです。

戸籍住民基本台帳費12節委託料、マイナンバー交付等業務委託料ということで、1点だけ、当市のマイナンバーカードの進捗率を教えてください。

◎市民課長（尾坂 毅） マイナンバーカードの進捗率ということでしたけれども、うちのほうで何回か指標としてお伝えしてあるのが交付率と、それから申請率ということでお伝えしていますが、その二つについてお伝えしたいと思います。

交付率についてですが、令和6年1月31日現在における当市のマイナンバーカードの交付枚数は12万5390枚となっております、令和5年1月1日の人口に対する交付率は76.3%となっております。あと、同日における申請数ですが、13万9249枚で、同じ人口に対する申請率は84.8%となっております。

◎12番（齋藤 豪委員） ぜひ100%になるように頑張ってください。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに、櫻鳴会の御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、弘前さくら未来の御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、創和・公明の御質疑ありませんか。

◎19番（外崎 勝康委員） すみません。2款1項4目、60ページ、ふるさと納税についてお聞

きしたいと思います。

まず初めに、ふるさと納税で、市民が他自治体に払っている金額と、それから入っている金額をお聞きいたします。その差額はどのくらいなのか、まずお聞きしたいと思います。

◎広聴広報課長（菊地 謙太郎） ただいま委員のおっしゃった弘前市民が他の自治体に払っている金額というのは、手元の資料を探すのにちょっと時間がかかるのですが、ほかの自治体から頂いているお金については、今年度は13億円頂きまして、昨年度を超えて、今、毎年最高額を更新中でございます。市民が他自治体にとというのは、ちょっと今探しております。

◎19番（外崎 勝康委員） 次の質疑をしますので、その間に調べてください。

一番聞きたいのは、今回、令和6年度が5年度に比べて実際の金額がぐんと減るということで、先ほど10月に総務省のそういう通達があつて変わったということなのですけれども、これをやはりこのまま減らしておくというのは非常に悔しいなと思ひまして、新たな政策というものをどう考えているのかを聞きたいと思っています。特に他自治体では、例えばすごく高額なものをやっていると思うのですよね。例えば一つの納付金で何百万円とか、そういうのがあります。そういったものを政策として我が市としてどう考えているのかお聞きしたいと思います。

◎広聴広報課長（菊地 謙太郎） まず寄附額を増やす今後の取組ということに関しましては、まず新たな寄附者の確保に向けて、今年、利用者が多い新たなポータルサイトを増やしたいと思っております。また、ポータルサイト上で、当市の返礼品の情報が目に留まるような広告の実施をしていますし、あとはこれまで寄附していただいた方にリピーターになっていただけるようなメールマガジンの配信など、今すぐにでも、来年度に予定

しております。あと高額の寄附の商品のラインナップといたしましては、約300万円の寄附に対しまして、以前ですけれども100万円の津軽塗のテーブルをラインナップとして載せたことがあって、数件実績があって、実際寄附があつてお送りしたという事例はございます。

◎19番（外崎 勝康委員） 津軽塗というお話でしたけれども、前にこれをやったことはあると思うのですが、りんごの木のオーナー制度とか、結構やったという話は聞いたのですけれども、例えばりんごの木にしても、例えばなかなかふだん食べられない、流通に乗っていかないりんごの木のオーナー制度をやるとか、例えば同じりんごの木でも、同じふじのりんごの木でも、特にいいりんごになる木というのはあると思うのですよね。やはり生き生きした木は、それだけいいりんごになるというお話も聞いていますので、そういったいろいろな例があると思うので、そういったものを、特にいろいろな方が魅力を感じる木をオーナー制度にして、それを例えば1本300万円でも500万円でもいいと思うのです。それでやはりある程度、食べるのでもいいし、加工でもいいし、いろいろな形でできると思うのです。ですから、そういったことも考えて、ぜひとも今のふるさと納税を10倍ぐらい上げるような、そういった政策を大いに打ち立てていただきたいと私は強く思っているのですが、それに関してどうお考えかお聞きたいと思います。

◎広聴広報課長（菊地 謙太郎） 委員がただいまおっしゃったりんごの木のオーナーの制度のような類似の事例は、令和元年と2年に市でもラインナップとして載せた時期がございました。これについては、木を1本、オーナーとして、そこから収穫できたりんごをお送りしますみたいな取組だったのですけれども、寄附件数としては、コロナ禍もあったというのもあるのですが、令和

元年には6件、令和2年には2件という実績で、その後事業者のほうでその商品を取り下げたということで、今現在ないものでございます。ただ、今コロナ禍も過ぎまして、高付加価値で、なおかつ高収入の方にフォーカスした、それこそ今、委員がおっしゃったような希少価値が高い木のオーナーとして、例えば市場に出ないけれども、実はおいしくて自家消費しているみたいなものもふるさと納税の商品としてできるのあれば、こちらとしてもぜひそういうのは取り扱ってみたいと思っていましたので、そういう取組に果敢にチャレンジできる事業者がいるかどうか、またこれゼロからの調査ですが、調査して実現に向けてというのは考えていければなと思っております。

◎19番（外崎 勝康委員） 分かりました。ぜひとも、このふるさと納税は非常に、やはりその地域地域の知恵の戦いですので、大いに弘前市の皆さんの知恵を大いに引き出しながら、最高のふるさと納税につなげていただきたいと思っております。先ほどの回答がありましたら、あわせてそれを言ってもらったら終わります。はい、どうぞ。

◎広聴広報課長（菊地 謙太郎） 大変お待たせしました。先ほどの件に関しまして、弘前市の市民が他自治体に寄附した実績は、令和4年の実績ですけれども、1億9487万円になっております。

◎委員長（佐藤 哲委員） ほかに、創和・公明の御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、日本共産党の御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 次に、無所属議員の御質疑ありませんか。

◎23番（石岡 千鶴子委員） 59ページ、2款1項4目12節委託料から63ページの2款1項5

目、負担金、補助及び交付金、これは地域おこし協力隊関連についてなので、一括してお伺いいたします。

そもそもですが、地域おこし協力隊の制度、目的をお願いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 地域おこし協力隊は、平成21年度に制度化されたもので、地方公共団体が都市部から、例えば過疎地域等に移住する者を協力隊と委嘱して、おおむね3年程度、地域に居住しながら、地域ブランドや地域製品の開発・販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、それから住民の生活支援など、様々な地域協力活動に従事してもらい、あわせて定住・定着を図りながら、地域の活性化に貢献することを目的とした制度となっております。

◎23番（石岡 千鶴子委員） 現在、弘前市で活動している隊員の人数と携わっている活動をお願いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 令和6年3月1日現在です。市合計で6名となっております。岩木地区が3名、相馬地区が2名、岩木地区と相馬地区につきましては、それぞれの地域の活性化に向けたそれぞれの取組を行ってございます。もう1人が、ワインぶどうの産地化に取り組むりんご課所属の隊員が1名おります。

◎23番（石岡 千鶴子委員） 今まで関わっていただいた隊員の中で、活動が終わった後もこの弘前市に残った、または残る予定の人数を教えてください。

◎企画課長（白戸 麻紀子） これまで受け入れた人数が22名となっております。退任された協力隊員が16名おまして、うち市内へ定住したのが12名となっております。これから退任される方、岩木地区に3名おりますけれども、ちょっと企画課のほうでは、こちらのその後の状況というのは、まだ把握はしてございません。

◎23番（石岡 千鶴子委員） この予算書の中には、隊員が企業を起こす際、予算も100万円ほど盛られておりますが、今までに何件ほど、来年度は何件ほど見込まれているのか。今までにそれを活用して起業されたという実績もお知らせください。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 起業承継事業費補助金ということで、これまでに活用した隊員は8名おります。実績につきましては、8名の活用された方は、全て起業もしくはこれから起業されるということで、8名全員となっております。

◎23番（石岡 千鶴子委員） 起業に当たっては、アドバイス、サポート、そのような制度はあるのかお伺いいたします。

◎企画課長（白戸 麻紀子） 起業に当たってのサポートということですが、協力隊が起業する際には、協力隊の活動費の中で起業に必要な資格の取得等もできる形となっております。また、起業するに当たっては、商工部のほうで所管しているセンターがございまして、そちらのほうで起業に向けた事業計画の確認ですとか、サポートを受けることができるようになっております。

◎23番（石岡 千鶴子委員） 地域おこし協力隊としてこの弘前市を選んで、そしてここに住んで企業を起こしたいと、そういう勇気を持って取り組んでくれる隊員の方々のいろいろな話を聞きながら、企業を起こすのだと。そういうのに対して、先ほどもいろいろサポートするところはあるよというふうなお答えでありましたが、なかなか隊員の方に伝わっていなかったのかなというような、残念な話も聞き及んでおります。そういった際、やはり退任したからそれで終わり、こういう事業があるからどうぞという、そういうような形ではなくて、彼女たち、彼らも未熟でありますので、どうか退任するときにも、こういうのがあるからということで寄り添って、きちんとしたス

ターゲットに立たせてあげていただきたいという思いで、終わります。

◎26番(工藤 光志委員) 2款、ページは70ページです。

市民課窓口業務等業務委託料についてですが、5150万円になっています。これ、来年度9月までの3期目の入札で9月30日までとなっているのですが、今ここにかかっている予算の執行はいつからですか。

◎市民課長(尾坂 毅) 予算の執行ということですが、今回、9月までは前の契約になってございますので、毎月それぞれお支払いしてございます。10月以降は10月末に、9月、8月ぐらいにプロポーザルを今度やりまして、そのときに選定された業者と契約を結んで、それも10月からきちんと1か月ずつお支払いしていくということになるかと思えます。

◎26番(工藤 光志委員) 令和3年度から6年度、9月30日まで、1年間で5060万円じゃないかな。もう既に今の予算書には、5115万円計上しているじゃないですか。まだプロポーザルも終わっていないこの金額の増えた分は何なのですか。

◎市民課長(尾坂 毅) 今の委託している業者のほうに、この次、今の業務を継続した場合の見積りというのを取っておりまして、その金額の半年分を一応計上して、1年分として計上してございます。

◎26番(工藤 光志委員) おがしぐねが。見積りを予算計上して、この後に9月にプロポーザルでまだ入札やるんだべ。何で見積りがここで入ってくるのだ。おがしぐねが。

◎市民課長(尾坂 毅) 見積りは参考見積りとして取っておりまして、その金額を参考にさせていただいて、実際にはその金額ですが、計上したものでございます。

◎26番(工藤 光志委員) 本来、今、これで

審査しているのは、9月までのやつでねばまねわけよ。プロポーザル、入札が終わってから、新たにこの予算はこうなりますということをやねばだば、まねでばな。どんだんだっけ、財政のほう、そういうやり方もありだんだが、ねんだが。

◎市民生活部長(岩崎 隆) 今年度、今、契約している分は、確かに9月までの分です。10月からの新しいところのプロポーザルなり、そういう募集とか、これからの契約に向かって手続をするに当たっては、予算がないと手続に入っていけませんので、いろいろな参考見積り的な部分の数字をもらって、それと合わせて半年、半年の分で今回、当初の分として要求・提案させていただいているというものでございます。

◎26番(工藤 光志委員) 初めからそうして説明すればいいんだでばな。ちゃんとしろよ。終わります。

◎委員長(佐藤 哲委員) ほかに、無所属議員の御質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長(佐藤 哲委員) 質疑なしと認め、これをもって、2款総務費に対する質疑を終結いたします。

◎委員長(佐藤 哲委員) 次に、3款民生費に対する理事者の趣旨説明を求めます。

◎福祉部長(秋元 哲) 3款民生費の予算について御説明申し上げますので、74ページを御覧願います。

74ページから76ページにかけてまして、1項社会福祉費1目社会福祉総務費は18億9518万9000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は3039万7000円で、社会福祉センターの運営業務等の委託料を計上したものであります。18節負担金、補助及び交付金は8462万1000

円で、弘前市社会福祉協議会などの各種団体に対する補助金等を計上したものであります。

76ページから79ページにかけまして、2目心身障害者福祉費は57億7758万4000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は1億5691万4000円で、障害者地域活動支援センター事業などの障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業等の委託料を計上したものであります。19節扶助費は55億8463万1000円で、身体・知的・精神障がい児者に係る生活介護等の障がい福祉サービスに要する経費を計上したものであります。

79ページから81ページにかけまして、3目老人福祉費は36億8190万3000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は3875万6000円で、生活支援ハウス運営事業等の委託料を計上したものであります。19節扶助費は3億1116万2000円で、養護老人ホームに入所している高齢者の老人保護措置費や、在宅高齢者に対する各種支援に要する経費を計上したものであります。

81ページから82ページにかけまして、4目社会福祉施設費は4億6977万9000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

12節委託料は3億1456万2000円で、弥生荘及び老人福祉センターなどの指定管理に係る経費等を計上したものであります。14節工事請負費は1億2177万2000円で、身体障害者福祉センター新築工事等を計上したものであります。

82ページの5目国民年金費は3993万円で、国民年金に係る事務に要する人件費及び事務費となっております。

82ページから83ページにかけまして、6目後期高齢者医療費は28億5841万5000円となっております。

す。

以下、節の主なものを申し上げます。

12節委託料は1億685万1000円で、後期高齢者の健康審査業務委託料等を計上したものであります。

83ページから85ページにかけまして、2項児童福祉費1目児童福祉総務費は20億3885万9000円となっております。

以下、節ごとに主なものを申し上げます。

18節負担金、補助及び交付金は5億644万5000円で、一時預かり事業や私立保育所等整備事業などの補助金を計上したものであります。19節扶助費は7億8796万4000円で、子供及びひとり親家庭等の医療費の負担軽減等に係る経費を計上したものであります。

85ページから86ページにかけまして、2目児童運営費は93億4505万円で、保育所や認定こども園の運営及び児童手当等に係る経費となっております。

86ページの3目保育所費は1億2566万4000円で、こども家庭センター及び駅前こどもの広場の運営等に係る経費となっております。

86ページから88ページにかけまして、4目児童福祉施設費は5億8777万円で、弥生学園や児童館等の指定管理及び施設管理費等に係る経費となっております。

88ページの5目児童健全育成費は2億5195万1000円で、放課後児童健全育成事業の運営等に係る経費となっております。

88ページから89ページにかけまして、6目少年相談センター費は441万2000円で、少年相談センター職員の人件費及び街頭指導等に係る経費となっております。

89ページから90ページにかけまして、3項生活保護費1目生活保護総務費は3億6535万5000円で、生活保護に係る事務に要する人件費及び事務

費となっております。

90ページの2目扶助費は66億4311万5000円となっております。

以上で、3款民生費の説明を終わります。

◎委員長（佐藤 哲委員） 本款につきまして、7名の質疑通告がございます。順次、会派を指名いたします。

まず、弘前さくら未来。

◎10番（成田 大介委員） 私からは、3款1項2目、予算書の76ページ、ひろさき子どもの発達支援事業のサポート事業についてお聞きしたいと思います。

これは市内にある認定こども園や保育所のうち、どの程度の保育所に利用されている事業かお聞かせください。

◎障がい福祉課長（成田 亜弘） こちらのほうの事業でございますけれども、令和4年度では認定こども園や保育所等、市内93施設のうち約62%に当たる58施設に御利用いただいております。内訳としましては、保育所等への訪問支援が153件、保護者からの相談支援が19件となっております。今年度は令和5年12月末現在、93施設のうち約63%に当たる59施設が利用してございます。訪問件数は122件、保護者相談が25件となっております。

◎10番（成田 大介委員） すみません。そしてちょっと聞いている方は分からないと思うので、この事業の概要を教えてもらってもいいですか。

◎障がい福祉課長（成田 亜弘） こちらのほうの事業につきましては、発達障がい等に関する知識を有しております専門職員が、保育所等の子供が集まる施設等へ巡回しまして、そちらのほうの保育士等に対しまして、あとは保護者の方に対しまして、障がい児、あとは発達の気になる子のほうの早期発見、早期対応に係る助言等を行う事業

でございます。

◎10番（成田 大介委員） 今、発達障がいという判定とありますが、疑いも含めて、非常に多くなっているという話は全国的にも聞いているのですが、この事業の今後の、来年度からのスケジュールというものを最後にお聞かせいただきたいと思います。

◎障がい福祉課長（成田 亜弘） こちらの今後の事業の方向性でございますけれども、こちらのほうは毎年、年度末に事業を利用した施設のほうにアンケートを実施してございます。こちらのほうのアンケート結果では、令和4年度は58施設中、87.9%に当たる51施設のほうから継続してこの事業をやっていただきたいという回答が得られてございます。

また、主な意見としましては、支援に関するアドバイスが得られた、あと巡回回数を増やしてほしい、また発達支援に関する対応がちょっと難しかったけれども、今回の巡回で助言を頂いて大変ありがたかったという御意見を頂いております。私どものほうといたしましても、ニーズが高いと判断しておりまして、今後も継続してまいりたいと考えてございます。

◎委員長（佐藤 哲委員） お諮りいたします。

審査の途中ではありますが、本日の審査はこれまでにとどめ、明7日、引き続き3款民生費から審査することにいたしたいと思っております。

これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

◎委員長（佐藤 哲委員） 御異議なしと認め、明7日、引き続き3款民生費から審査することに決定いたしました。

◎委員長（佐藤 哲委員） 以上をもって、本日の日程は終了いたしました。

次の予算決算常任委員会は、明7日午前10時開

議といたします。

本日は、これをもって散会いたします。

[午後 4時47分 散会]

委員長 佐藤 哲

副委員長 外崎 勝 康